

FUTURE DESIGN 2040

「成長と分配の好循環」
～公正・公平で持続可能な社会を目指して～

内外情勢調査会
(講演資料)

2025年3月11日

一般社団法人 日本経済団体連合会

目次

I . はじめに	P 2
II . FUTURE DESIGN 2040の全体像	P 5
III . マクロ経済運営	P 9
IV . 柱となる6つの施策	
1 . 全世代型社会保障	P 14
2 . 環境・エネルギー	P 24
3 . 地域経済社会（新たな道州圏域構想）	P 32
4 (1) 教育・研究（大学の研究力の抜本強化）	P 36
4 (2) 労働（構造的な賃金引上げ）	P 40
5 . イノベーションを通じた新たな価値創造	P 43
6 . 経済外交	P 46
V . おわりに	P 48

I. はじめに

I. はじめに

経団連会長に就任してから最初の挨拶回りの際に、今井敬名誉会長から言われた言葉が今も心に残っています。

「経団連は国全体のことを考えて正論を主張しなければならない」

眼光鋭く言われた、力強いその一言にピンと背筋が伸びる思いがしました。この年になって、こんな気持ちになるとは思いもよらず、中西宏明前会長から急遽バトンを受け取った私の心の揺らぎを見透かされたような気がしました。

この時、私の経団連会長として進むべき道が決まったような気がします。時はコロナ禍、社会全体に不安感や閉塞感が広まる中で、ぶれることなくあるべき正論を発信する。そういう経団連でありたいと決意を新たにしました。

繰り返し申し上げてきたキーワードは「社会性の視座」。より良き社会なくして経済は成り立ち得ません。そして、持続的な経済成長は公正・公平といったある種の価値観や倫理観を伴うものだとは私は考えます。また、注力して取り組んできた課題は、行き過ぎた資本主義の二つの弊害。その一つ生態系の崩壊に「GX提言」、いま一つ格差の問題に「分厚い中間層の形成」を提言しました。

そして、経団連会長としての最後の年に、将来世代の立場も踏まえて日本の未来社会の姿を描く『FUTURE DESIGN 2040』を作成しました。作成に当たっては、こうした私の思いや正論を発することを心掛けました。

ご覧いただく全ての方にとって、このFD2040が、混とんとする日本の経済社会において、あるべき方向を示す手掛かりとなれば、これに勝る喜びはありません。

行き過ぎた資本主義

これによってもたらされたもの・・・

① 格差の拡大、固定化、再生産

経団連（2023年4月）
『サステイナブルな資本主義に向けた好循環
の実現』（分厚い中間層提言）

② 生態系の崩壊 （気候変動問題、新興感染症 等）

経団連（2022年5月）
『グリーントランスフォーメーション
（GX）に向けて』

「社会性の視座（from the social point of view）」

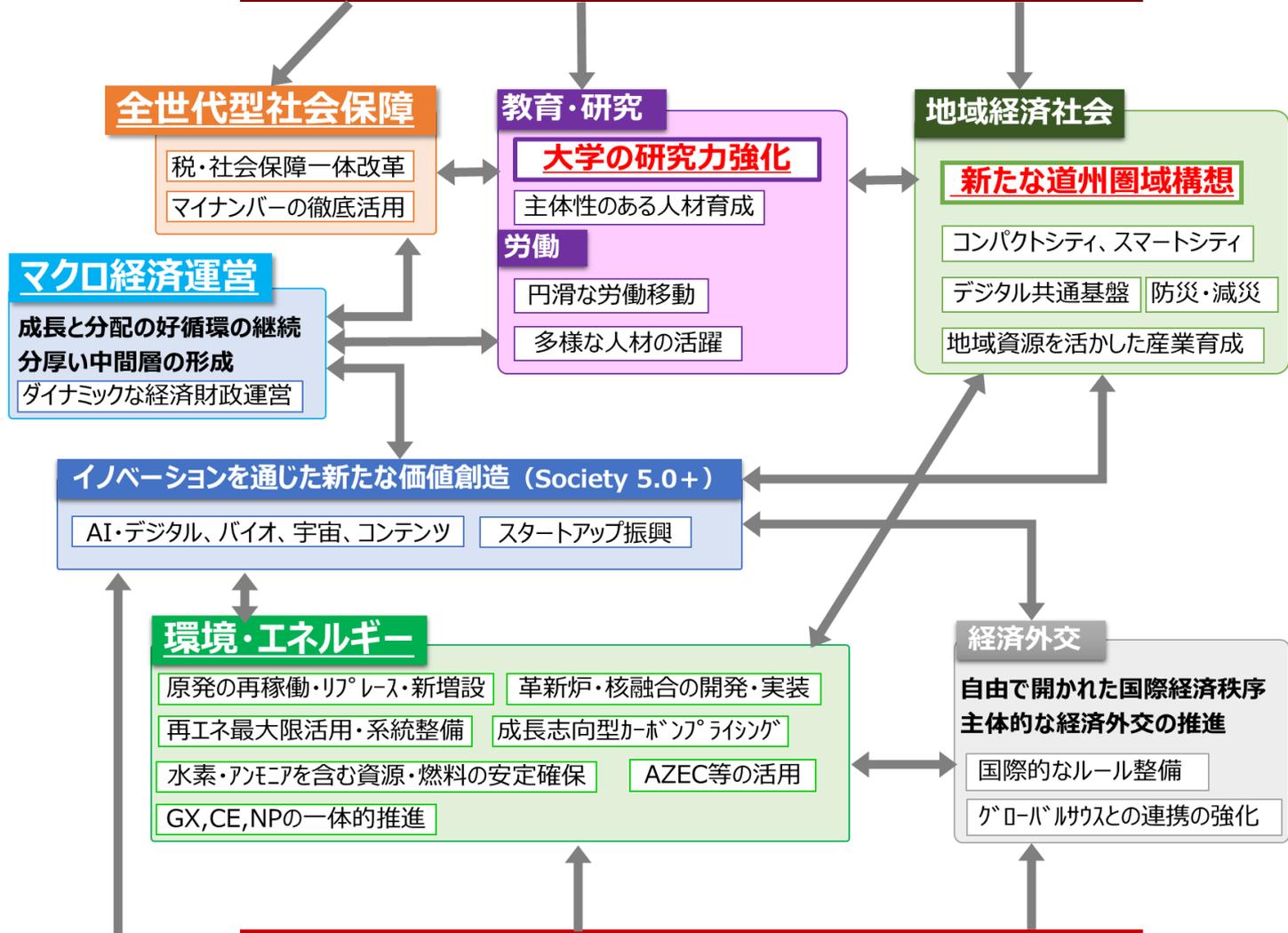
「サステイナブルな資本主義」

II. FUTURE DESIGN 2040の全体像



FUTURE DESIGN 2040の全体像

わが国の克服すべき課題①：少子高齢化・人口減少

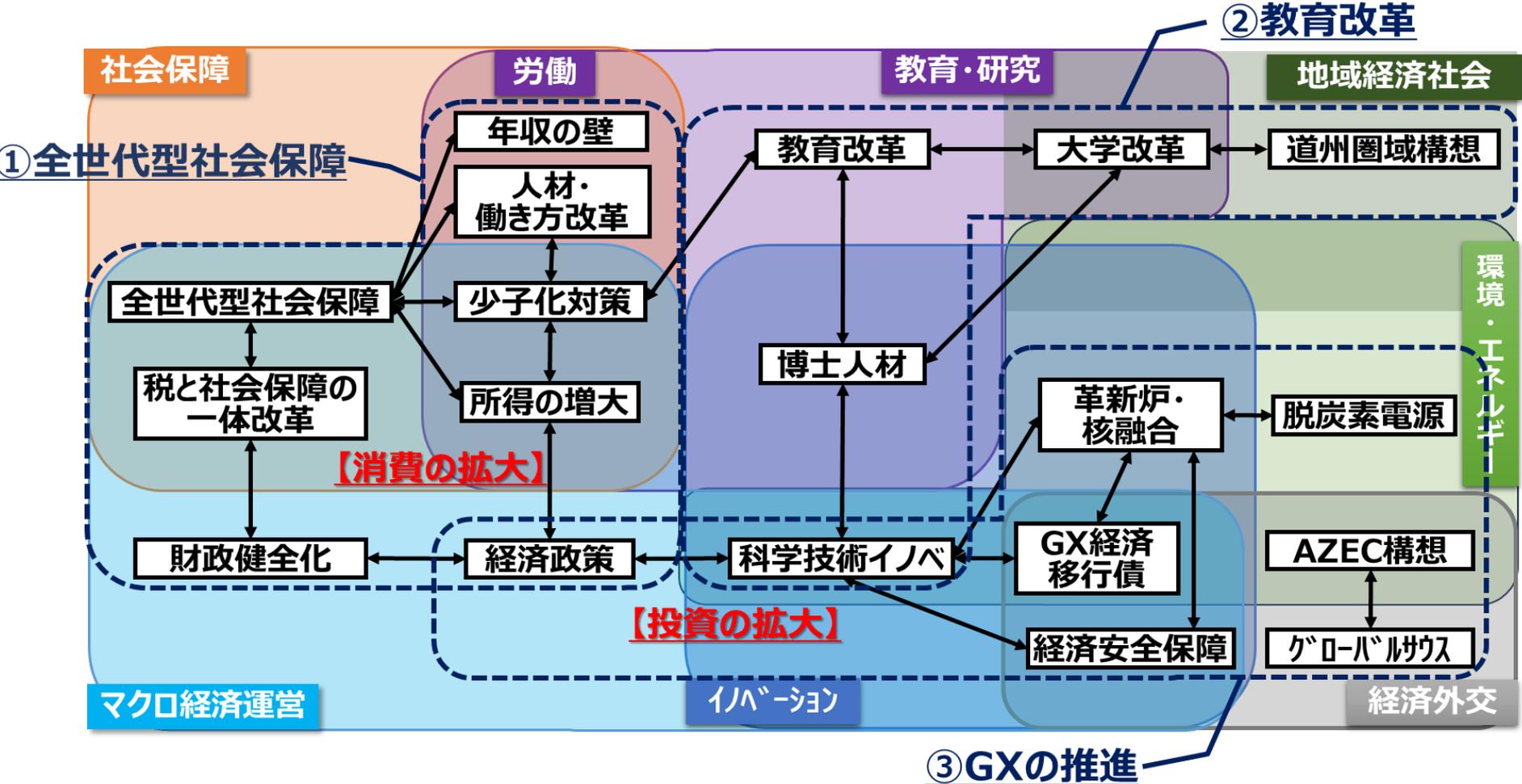


わが国の克服すべき課題②：資源を持たない島国

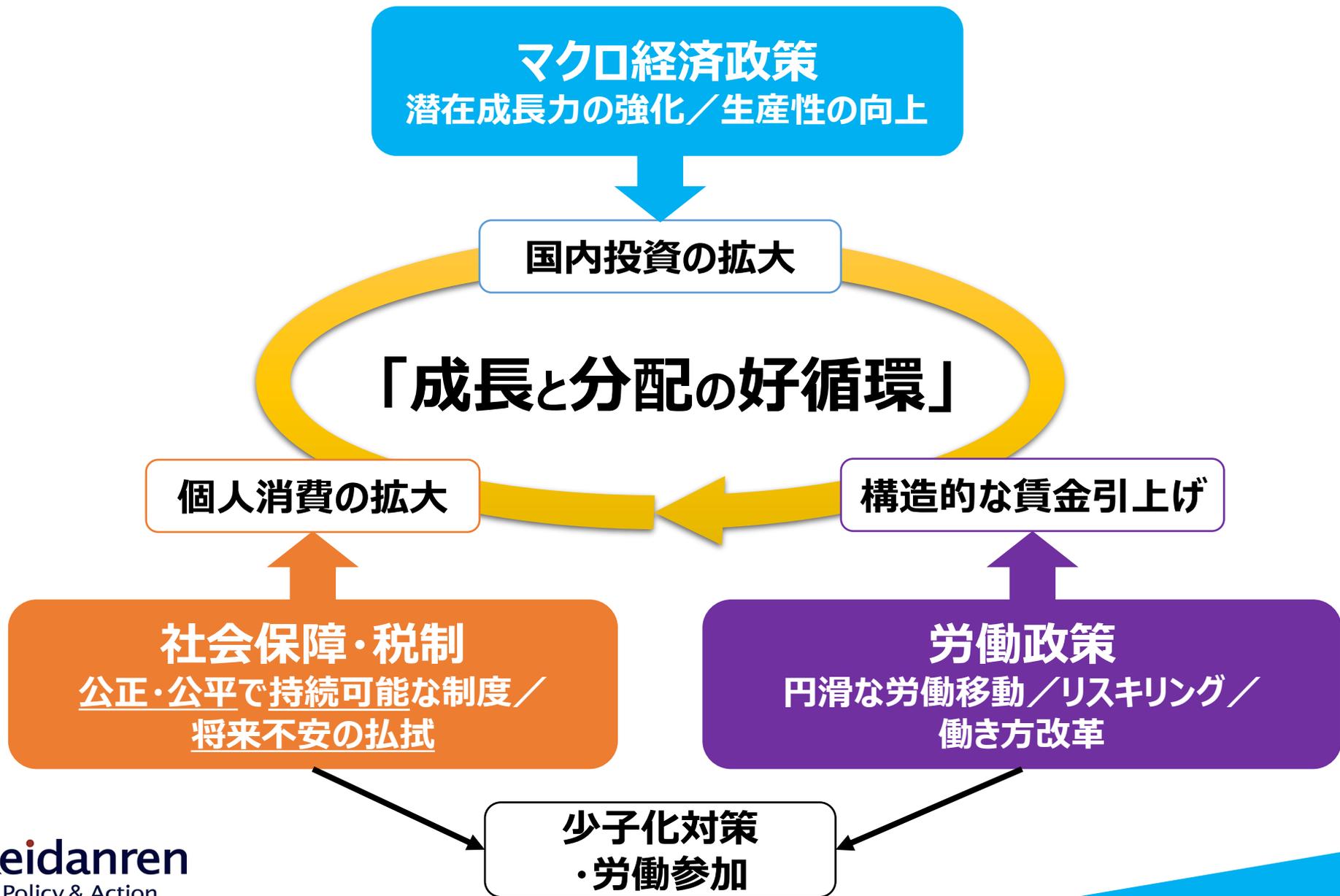
「科学技術立国」と「貿易・投資立国」と
公正・公平で
持続可能な社会
目指すべき国家像

自然災害の頻発・激甚化
生態系の崩壊
不安定な国際経済秩序
わが国を取り巻く地球規模の環境変化

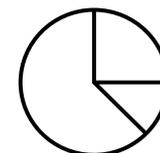
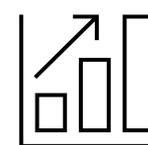
課題や施策の「入れ子構造」



成長と分配の好循環



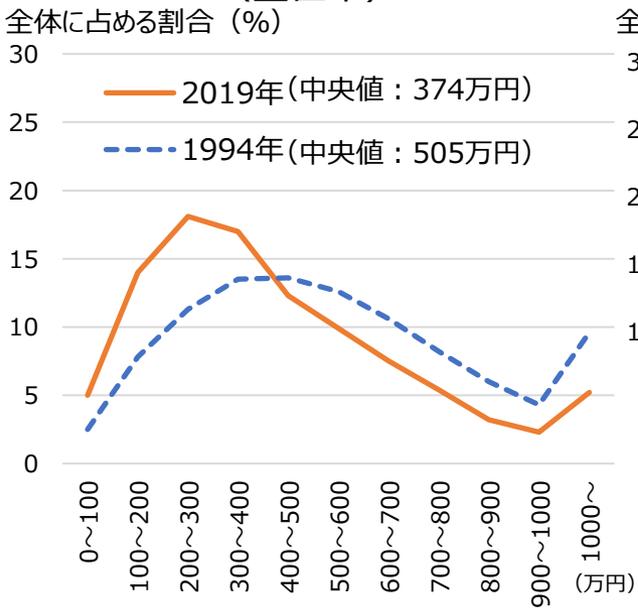
Ⅲ. マクロ経済運営



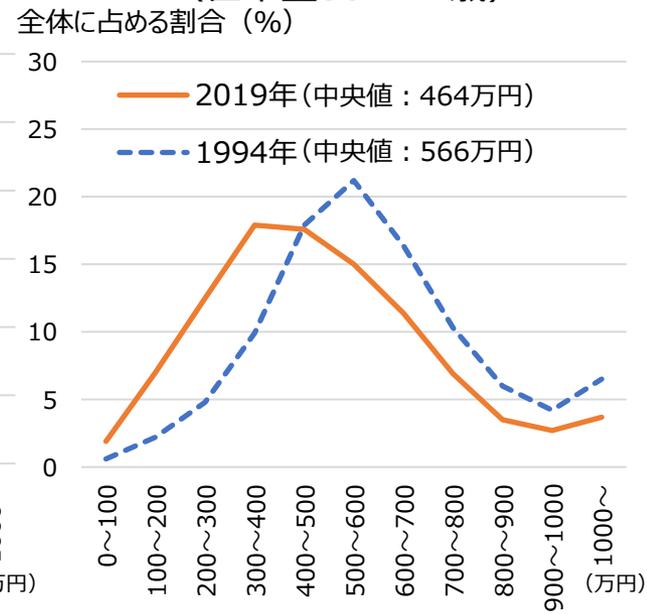
中間層の衰退

- ◆ 2019年の世帯所得（再分配後）を1994年と比較すると、400万円未満の世帯が増加し、中央値は505万円から374万円に低下。
- ◆ 特に35歳～54歳の現役世代で、中央値が大きく低下

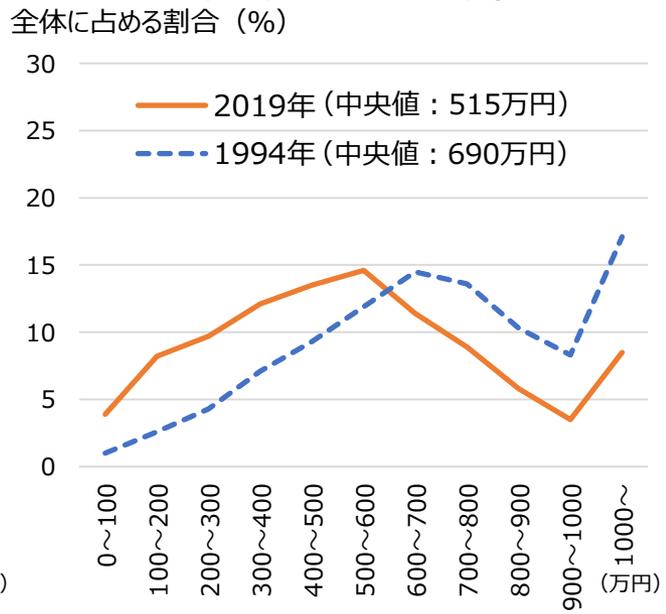
世帯所得（再分配後）分布の変化
(全世帯)



世帯所得（再分配後）分布の変化
(世帯主35～44歳)



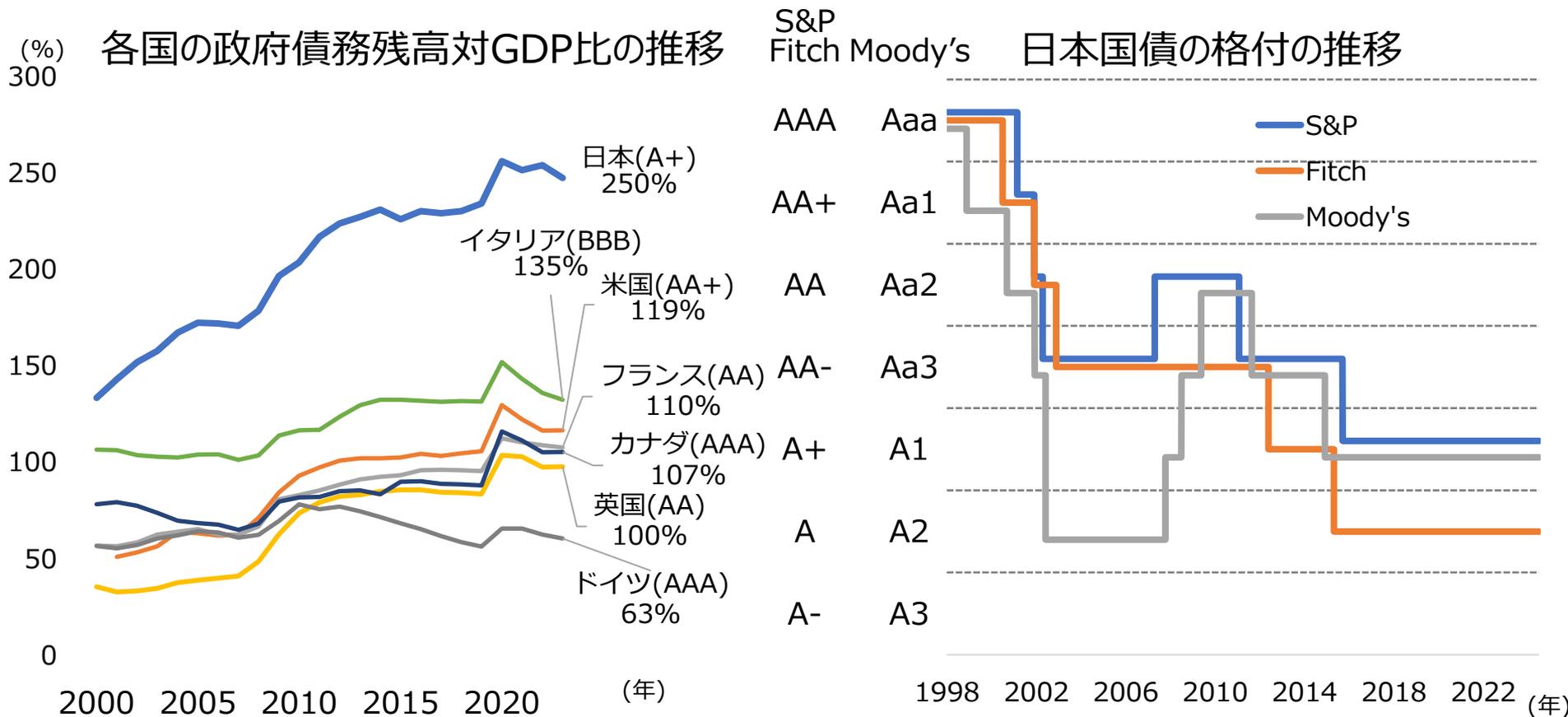
世帯所得（再分配後）分布の変化
(世帯主45～54歳)



注：世帯人員数の変化等による影響が含まれる点に留意。
出所：内閣府「令和4年度経済財政白書」

財政の悪化

- ◆ 日本の債務残高対GDP比はこれまで上昇し続け、諸外国と比しても極めて高い水準
- ◆ 日本国債の格付は、債務残高対GDP比が上昇し続ける中、消費税率引き上げの延期などを背景に引下げられた後、A+～Aで維持されており、イタリア以外のG7諸国に大きく見劣り



注：各国名カッコ内はS&Pによる2024年8月時点の格付、数字は2023年の政府債務残高対GDP比の値

出所：IMF「Economic Outlook Database」

2040年の日本経済の姿（マクロ試算）

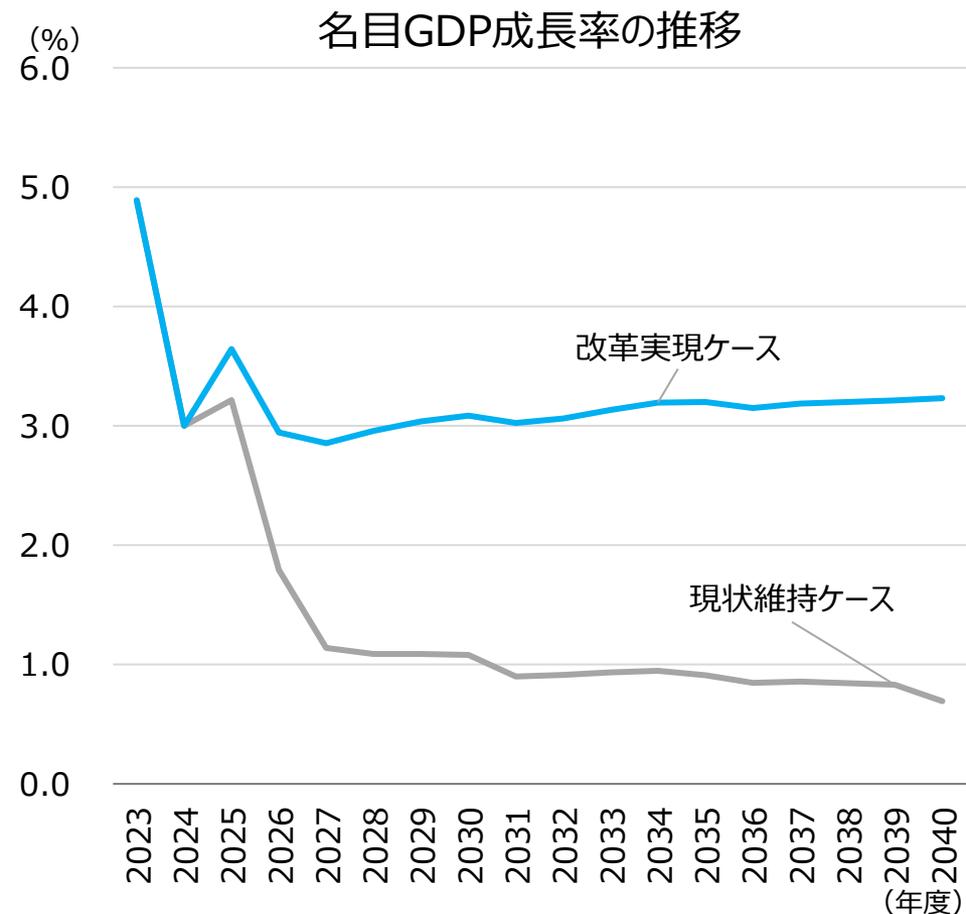
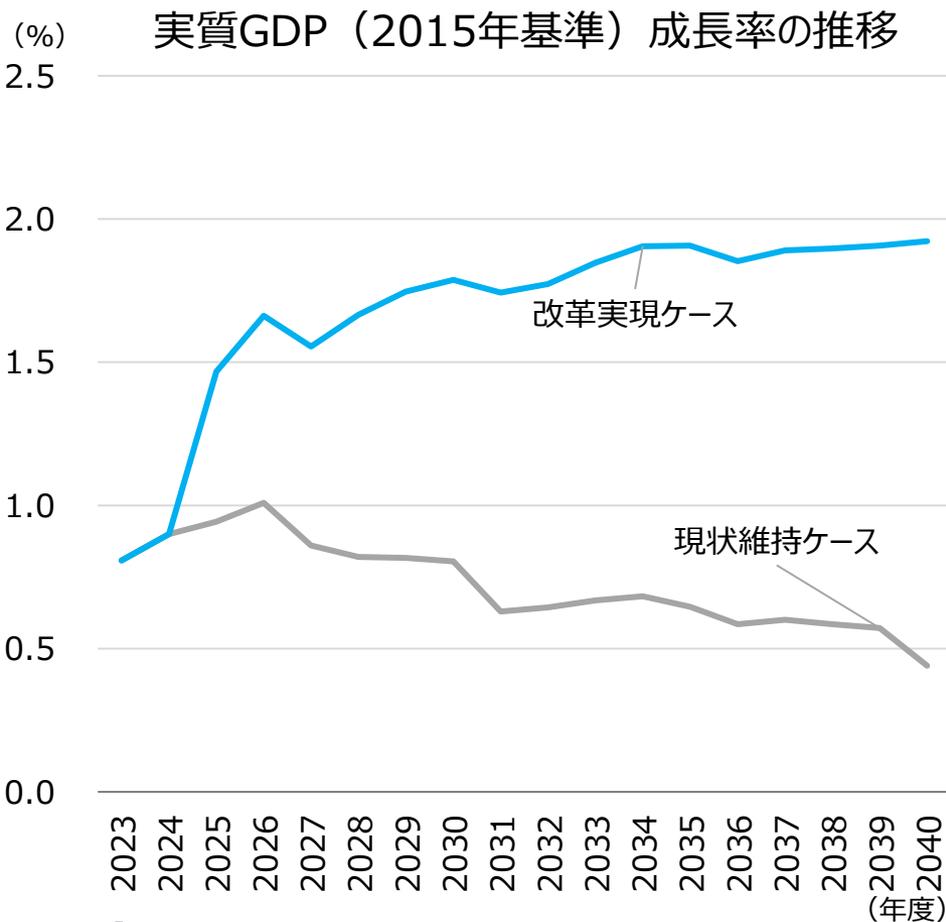
- ◆ FD2040の方向性を踏まえた経済・財政の将来像に関するマクロ計量モデルによる試算を実施
- ◆ 現状の延長線である「**現状維持ケース**」と各種の改革を行った場合の「**改革実現ケース**」の2つのケースについて試算

試算の前提

	現状維持ケース	改革実現ケース
共通	家計を年間収入第1～9分位（低・中間層）と第10分位（上位層）※に分割し、それぞれについて、所得、消費、税・社会保険料負担を推計	
TFP	2030年度にかけて0.5%まで徐々に低下し、以降0.5%で固定（内閣府「中長期試算」の「過去投影ケース」に相当）	2030年度にかけて1.1%まで徐々に上昇し、以降1.1%で固定（内閣府「中長期試算」の「成長移行ケース」に相当）
労働投入	公的年金の2024年財政検証における労働参加漸進シナリオ（2040年度の就業者数6,375万人）	公的年金の2024年財政検証における労働参加進展シナリオ（2040年度の就業者数6,734万人）
金利・インフレ率	2030年度にかけて0.8%となり、以降0.8%で固定	2030年度にかけて2.0%となり、以降2.0%で固定
設備投資	需給ギャップや資本コスト等から推計	現状維持ケースにGXやDXによる押し上げ効果を付加
実質政府支出	これまでのトレンドを踏まえて、年率+0.5%で固定	各種政策の展開を踏まえ、年率+2.0～2.5%で推移
賃金	賃金の名目GDP比は固定	現状維持ケースに加え、 低・中間層での賃金上昇率を引上げ
家計の税負担	低・中間層と上位層の負担割合は固定	2025～2034年度にかけて 富裕層を含む上位層の所得税等の負担を引上げ （応能負担の徹底に相当、詳細はP21参照）
社会保険料	税と社会保険料の比率はほぼ固定	上記の増税分を社会保険料の抑制に充当

マクロ試算結果：GDP

名目GDPの実額	2023年度	2030年度	2040年度
改革実現ケース	596兆円	737兆円	1,006兆円
現状維持ケース		674兆円	735兆円



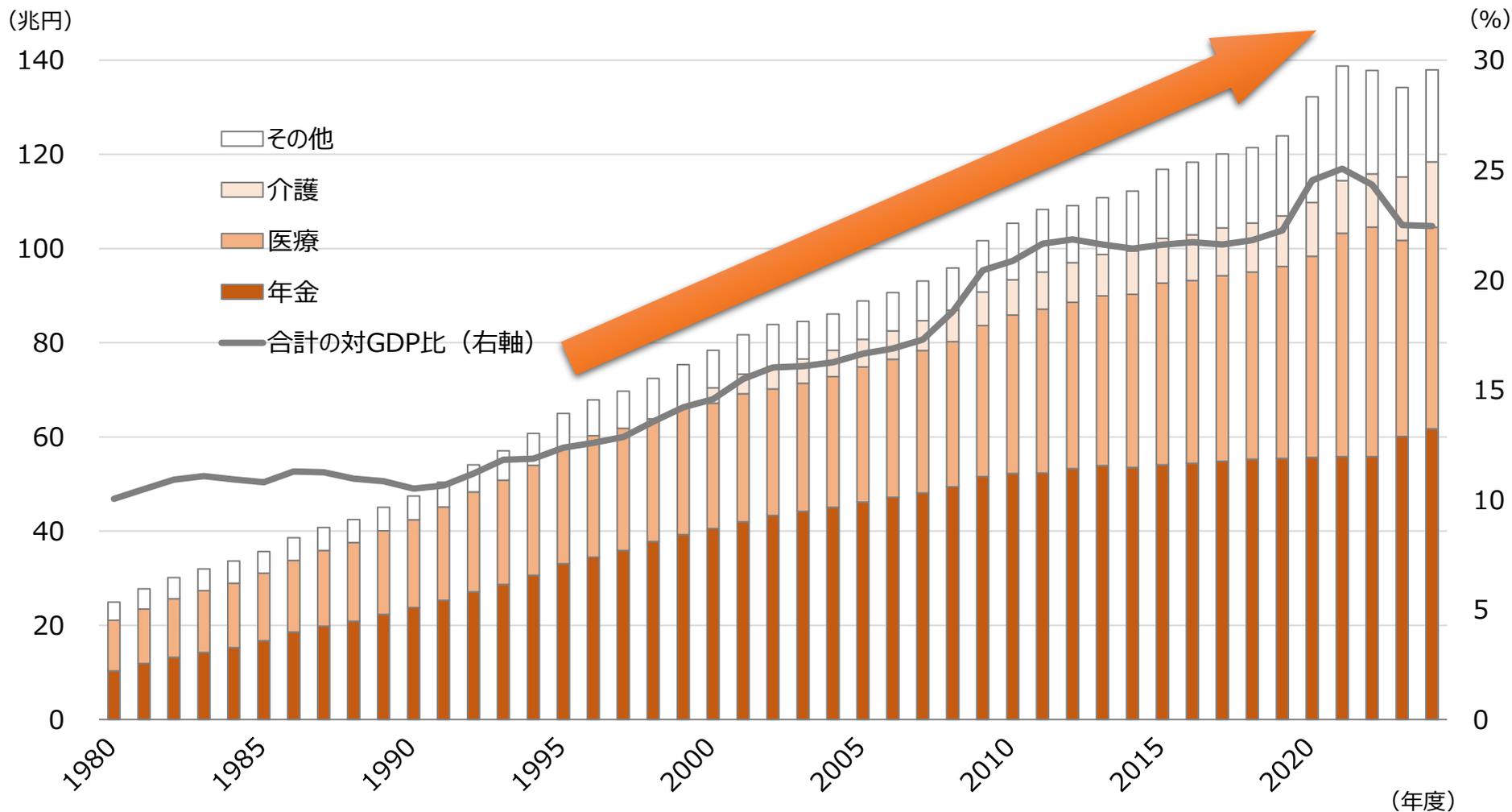
IV. 柱となる6つの施策

1. 全世代型社会保障



社会保障給付の増加

社会保障給付費と対GDP比の推移

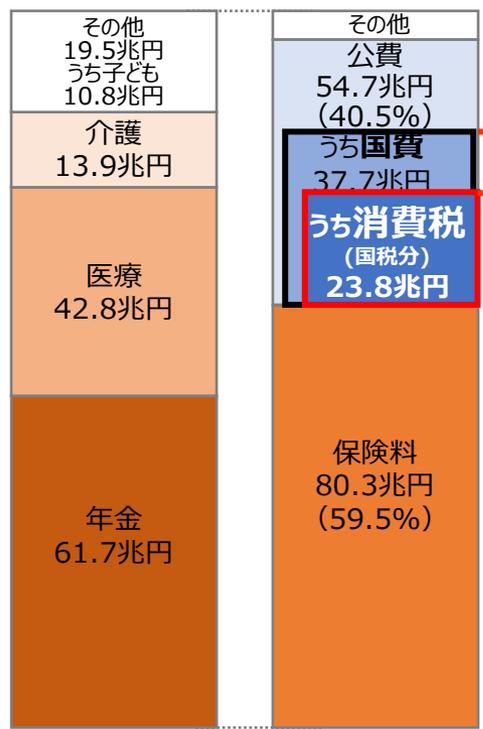


社会保障費の負担

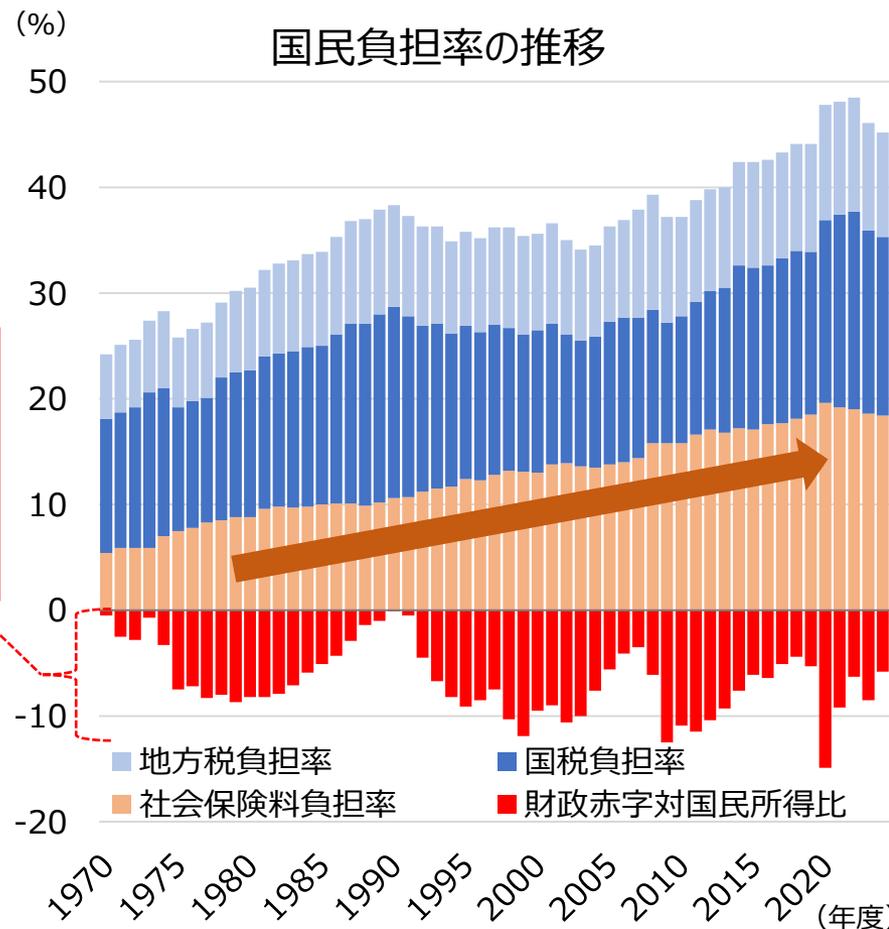
- ◆ 大幅に増加する社会保障給付費を、財源である消費税と社会保険料で賄えない状況
- ◆ 国民負担に占める社会保険料の割合は年々増加。現役世代への負担が大きい社会保険料への依存は、成長と分配の好循環を阻害するおそれ。同時に財政赤字の恒常化も課題

社会保障の給付と負担
(2024年度予算ベース)

社会保障給付費 137.8兆円



国費の負担分を社会保障財源である消費税だけでは賄えない現状 (不足分は実質、財政赤字で捻出)

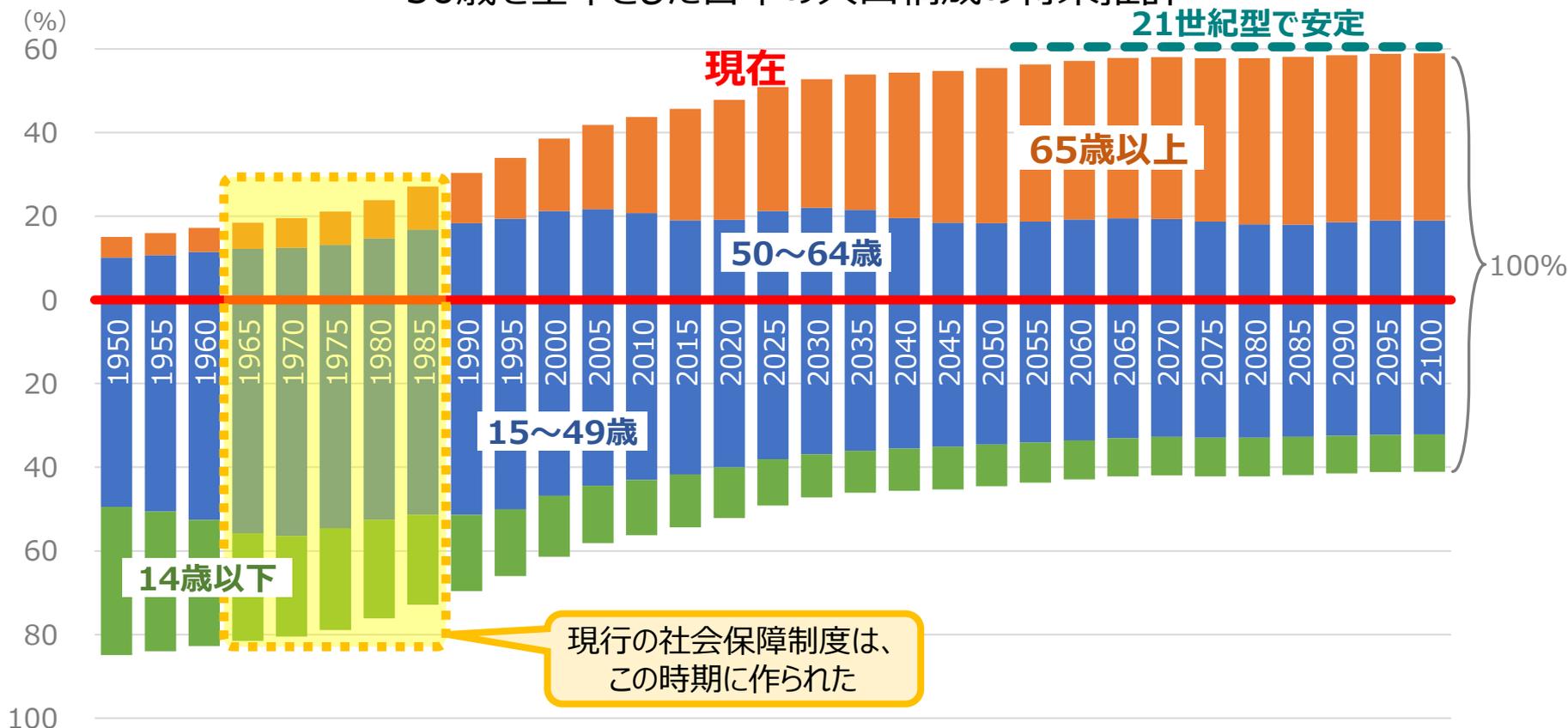


出所: 「国民負担率の推移 (対国民所得比)」より作成

(参考) 日本の人口構成の将来推計

◆ 持続可能な全世代型社会保障の構築に向けては、わが国の将来の人口構成を踏まえた議論を行うことが不可欠

50歳を基準とした日本の人口構成の将来推計

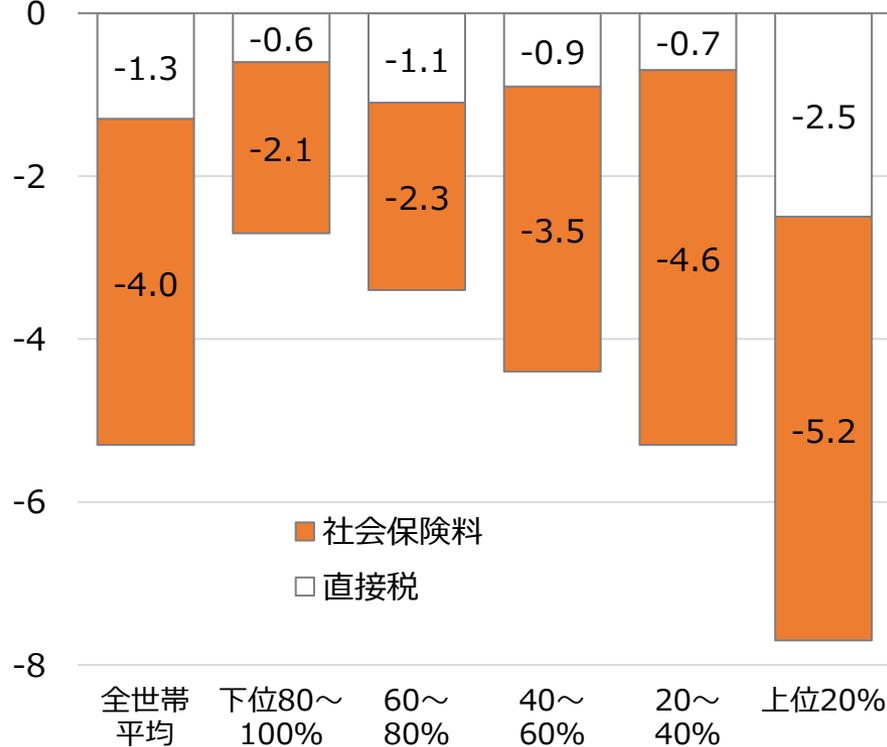


出所：経済産業省「健康経営の推進」（2022年6月）、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より作成

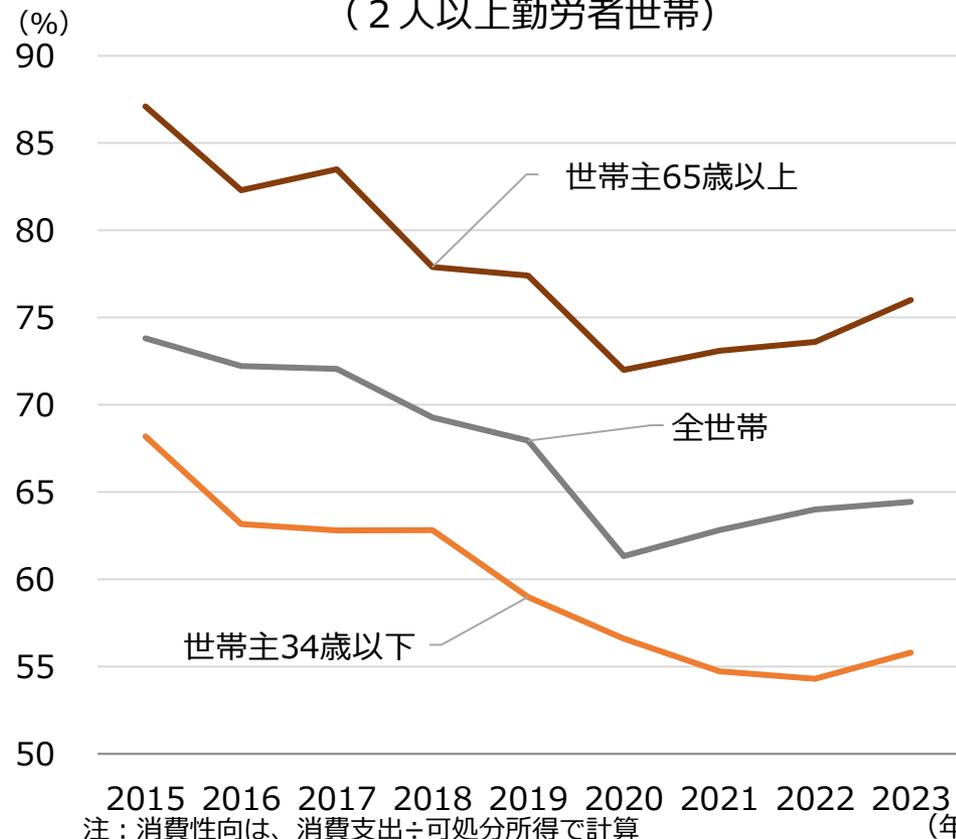
社会保険料負担の増加による 現役世代への影響

- ◆ この約20年間で、社会保険料・税による負担は、現役世代の可処分所得を下押し。特に現役世代が主たる負担者となる社会保険料増による影響が大きい
- ◆ 若年層の消費性向は一段と低下しており、将来不安の深刻化を示唆

社会保険料・直接税負担の可処分所得への寄与度
(%) (2000年から2023年、2人以上勤労者世帯)



世帯主年齢別の消費性向の推移
(2人以上勤労者世帯)



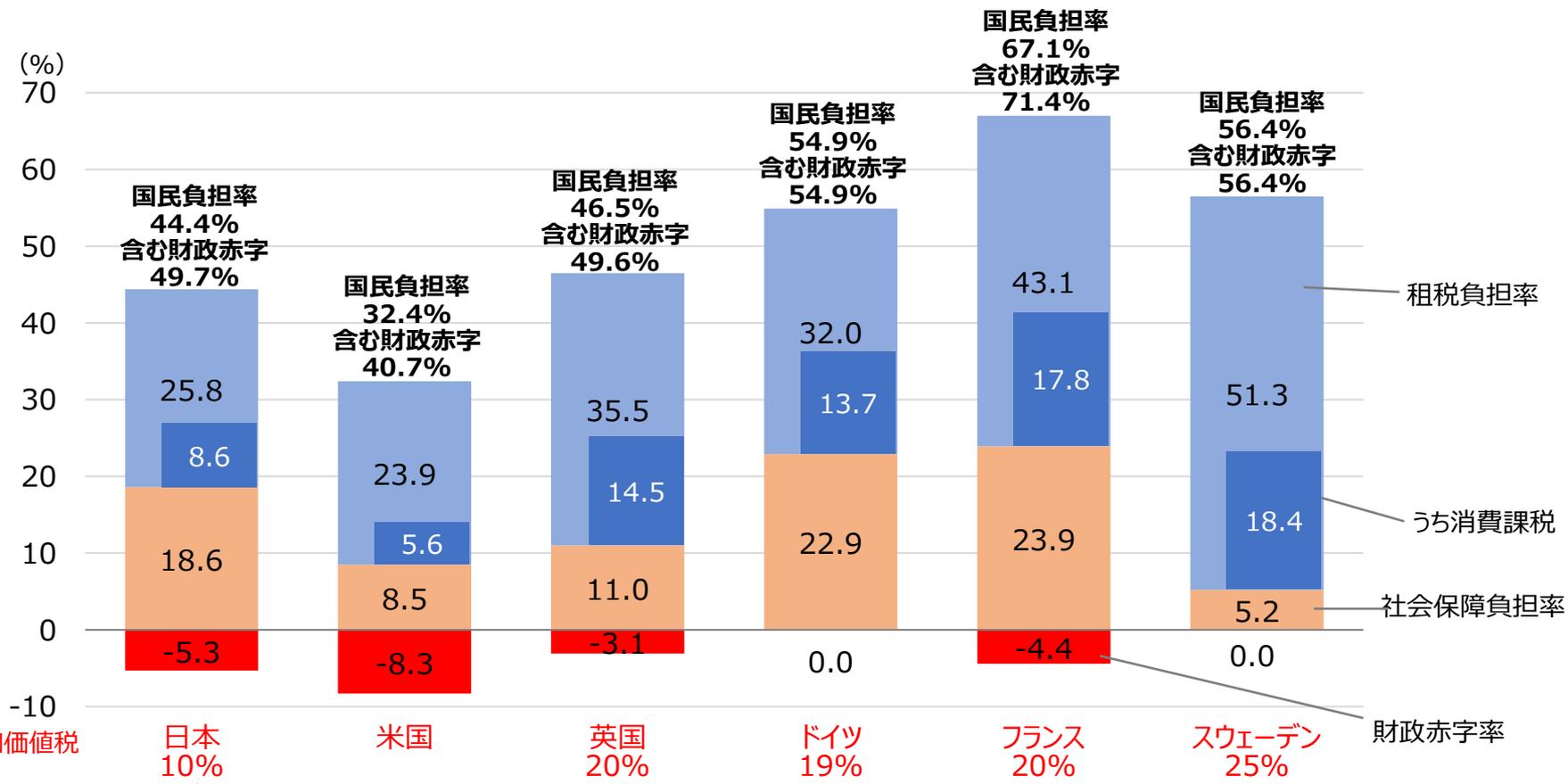
出所：総務省「家計調査 家計収支編 二人以上の世帯」より作成

注：消費性向は、消費支出÷可処分所得で計算
出所：総務省「家計調査 家計収支編 二人以上の世帯」より作成

国民負担率の国際比較

- ◆ 持続可能性の確保に向けて、「**中福祉・中負担**」程度の水準を念頭に、税・社会保険料を合わせた全体の負担が、国民にとって納得感のあるものとなるよう検討を急ぐ必要
- ◆ 給付が負担を上回り、**不足分を財政赤字によって捻出している点、現役世代に負担が偏る社会保険料の割合が大きい点、**について是正が必要

国民負担率の国際比較（2019年）



注：グラフの値はいずれも対国民所得比。米国では、連邦における付加価値税は存在しないが、地方税として、売買取引に対する小売売上税が存在（例：ニューヨーク州及びニューヨーク市の合計8.875%）
 出所：財務省「国民負担率の国際比較」、「国民負担率の推移（対国民所得比）」より作成

税と社会保障の一体改革

税と社会保障の一体改革

- 「成長と分配の好循環」の「成長」のキーとなる個人消費の拡大には、公正・公平で持続可能な全世代型社会保障制度改革の推進、ひいては**税と社会保障の一体改革**による国民の将来不安の払拭が急務

税と社会保険料を合わせた国民負担のあり方を一体的に見直し、総合的に検討する組織（仮称：**「税・社会保障一体改革推進会議」**）を、官邸に設置すべき

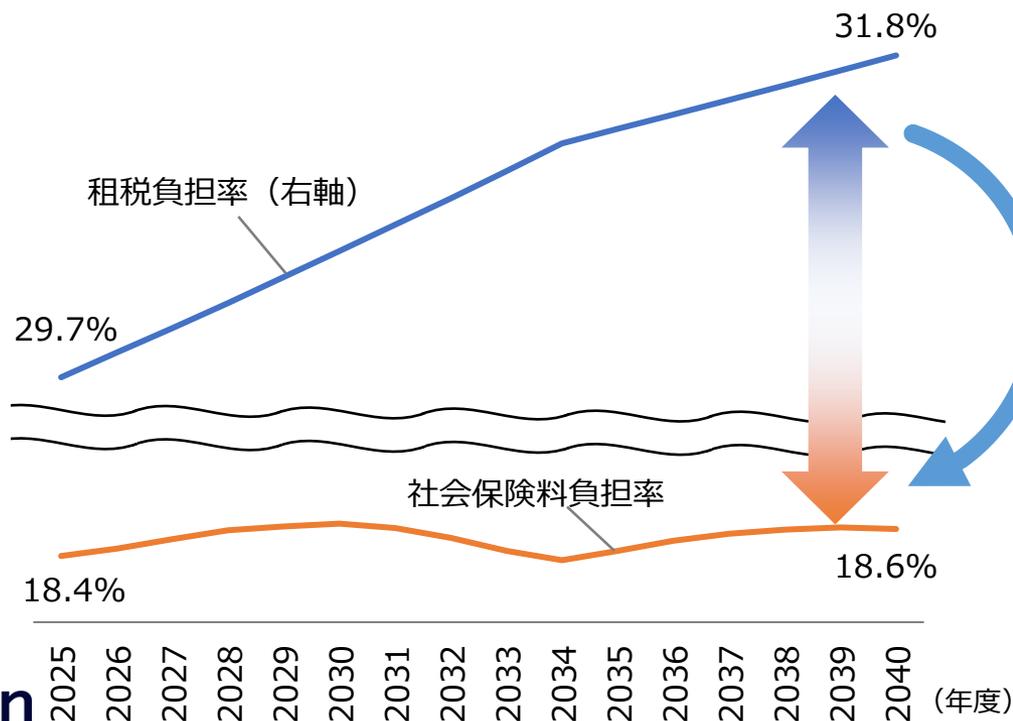
見直しに向けた3つポイント

- 見直しに当たって、現役世代への負担が大きい**社会保険料の増加を抑制**、**税による財源確保**を進め、税と社会保険料のバランスを適正化、**財政健全化**を進める
- 具体的には、**①応能負担（富裕層の負担増）の徹底**、**②消費増税**、**③企業の応分の負担**の3点を検討
- まずは①応能負担を徹底。それでも財源確保が十分でなければ、②消費増税、③企業の応分の負担増等を行う。ただし、「成長と分配の好循環」の実現を阻害することがないように、**②と③の負担増のタイミングは景気等への影響を勘案すべき**であり、**逆進性対策も必要**

(参考) 税・社会保障一体改革 (マクロ試算の 応能負担の徹底の内容)

- ◆ マクロ試算における改革実現ケースでは、成長と分配の好循環を前提に、**応能負担を徹底し、その財源を社会保険料負担の増加抑制に充当**することを想定
- ◆ 具体的には、2025～2034年度の**10年間で**、すべての所得階層の実質可処分所得が継続して増加することを前提に、**段階的に富裕層を含む上位層の所得税等負担の拡充**を行い、2034年度には**5兆円程度の税収を確保し、社会保険料抑制に充当**
- ◆ 社会保険料負担の抑制により、特に現役世代の負担が軽減され、実質可処分所得が増加し、**消費が拡大**すると考えられる

改革実現ケースにおける租税負担率と社会保険料負担率の推移



- ✓ 富裕層を含む上位層の所得税等の負担拡充
- ✓ 2034年度約5兆円程度の税収を確保
- ✓ 当該税収を社会保険料負担の軽減に充当

マイナンバー活用、労働参加促進型制度、 持続可能で質の高い医療・介護

マイナンバーの活用（公正・公平な制度の基盤）

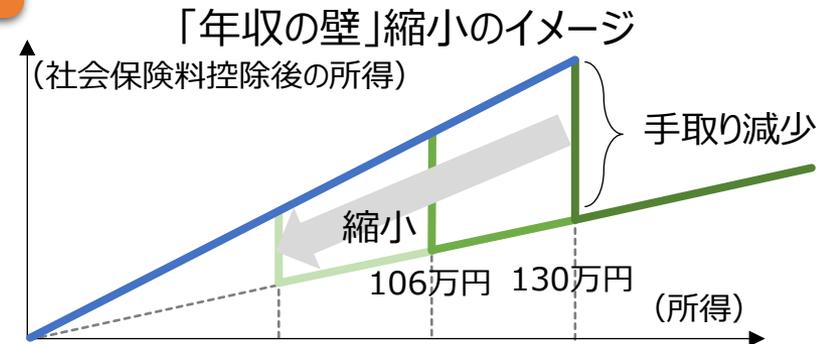
- マイナンバーと**所得・資産（銀行口座等）の紐づけの義務化**
- 困窮者等の真に必要な者への適時・適切で効率的なプッシュ型給付の実現
- マイナポータル等を活用した税・社会保障関連事務の抜本的簡素化

働き方や年齢に中立な労働参加促進型の制度

- 「年収の壁問題」の解消に向け、将来的には公的年金制度の**第3号被保険者を見直し**
- 「L字カーブ」の解消、働き方改革、仕事と家庭の両立支援のさらなる推進

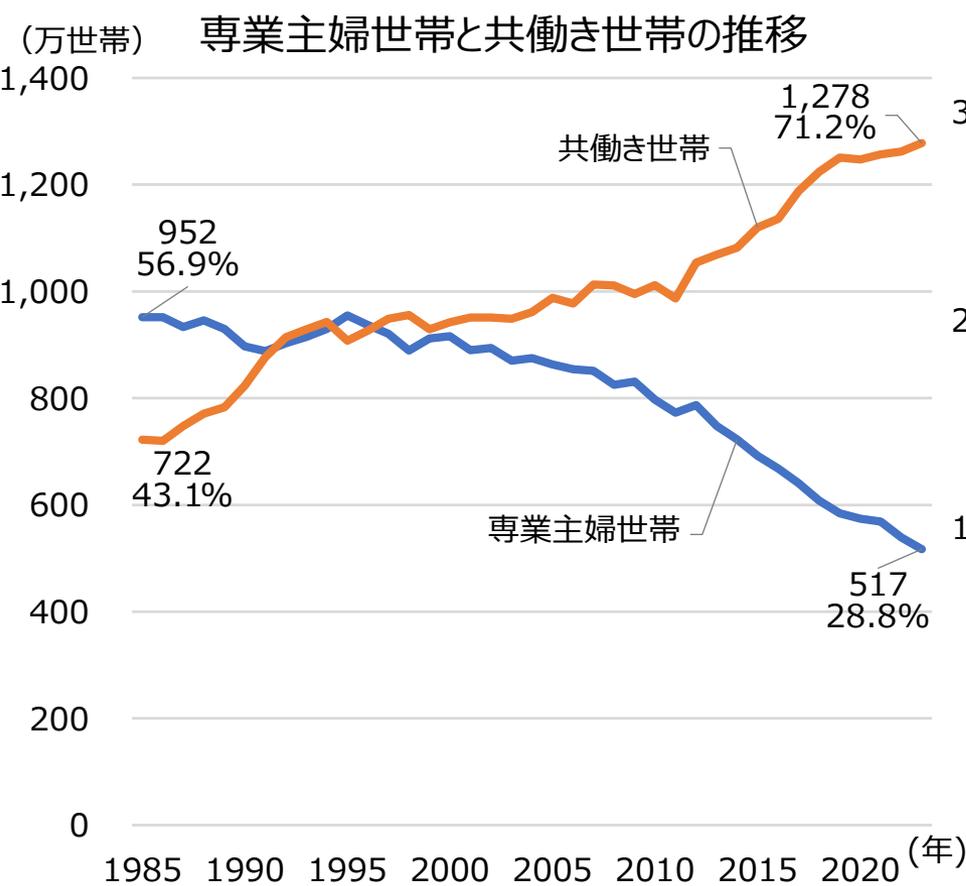
持続可能で質の高い医療・介護制度

- 医療・介護DXの推進（AI・ロボット等の活用等）による効率化
- 健康寿命の延伸（健康経営、予防、高齢者の就労促進等）
- 介護分野の人手不足対応（高齢人材の活用、事業の大規模化等）
- サービス提供の持続可能性向上に向けた集住・コンパクトシティの推進
- 医療・介護分野におけるイノベーション促進に向けた環境整備
- 保険給付対象の重点化、適正化、セルフメディケーション など

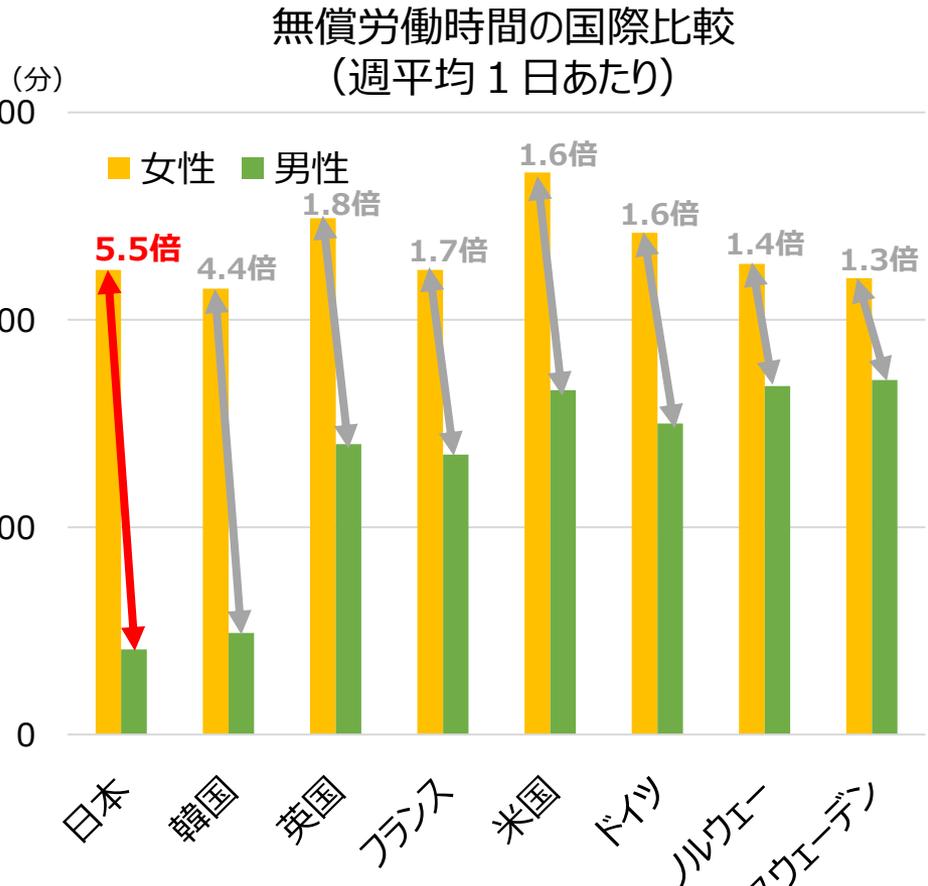


(参考) 専業主婦世帯の減少と男性の家事・育児の課題

- ◆ 共働き世帯と専業主婦世帯の割合は90年代後半に逆転し、2023年には、共働き世帯が全体の70%強に達している
- ◆ 他方で、日本は、諸外国と比較して、男性の無償労働時間（家事・育児等）が非常に短い



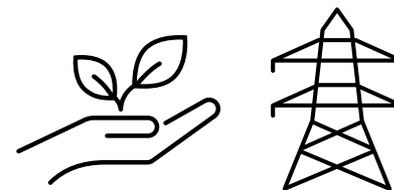
出所：厚生労働省「労働力調査」



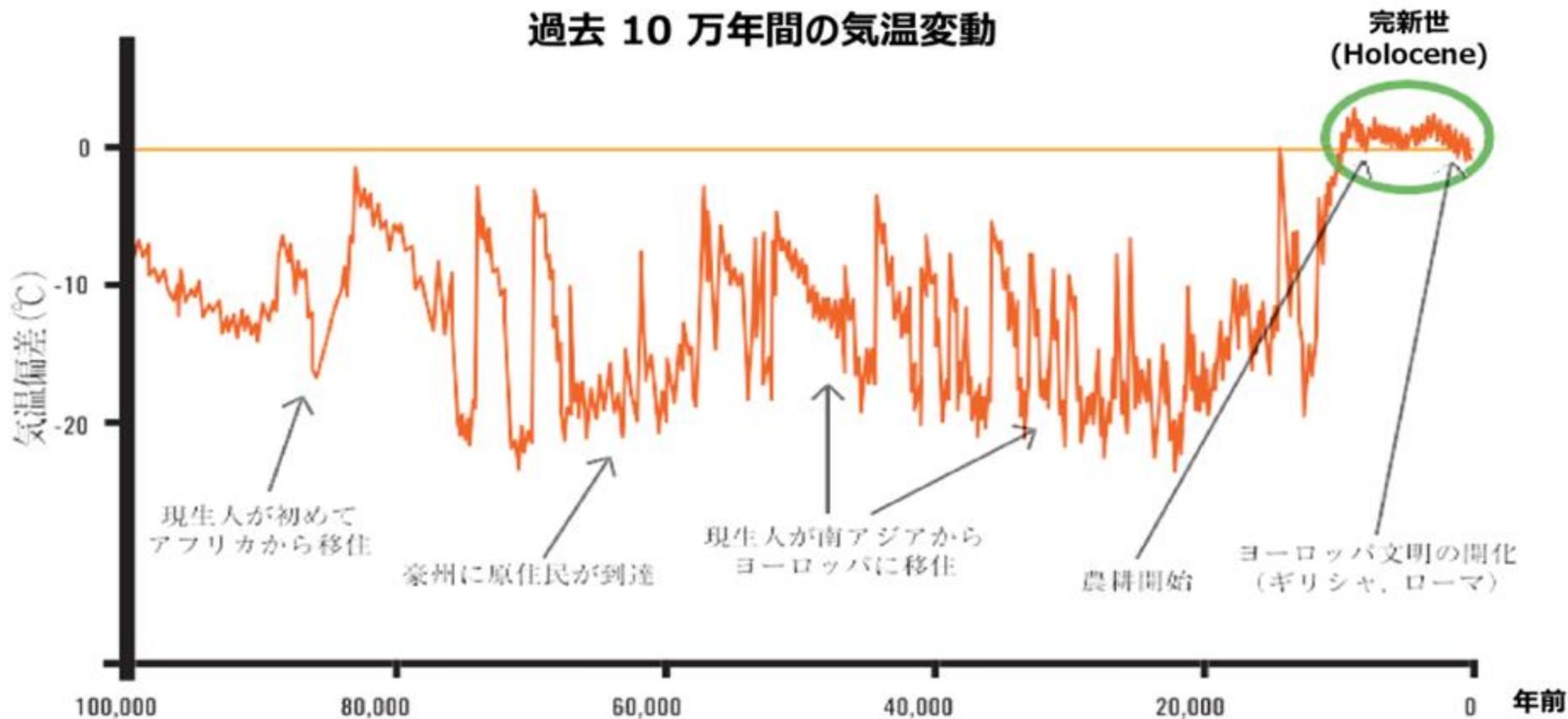
出所：内閣府「男女共同参画白書 令和5年版」

IV. 柱となる6つの施策

2. 環境・エネルギー



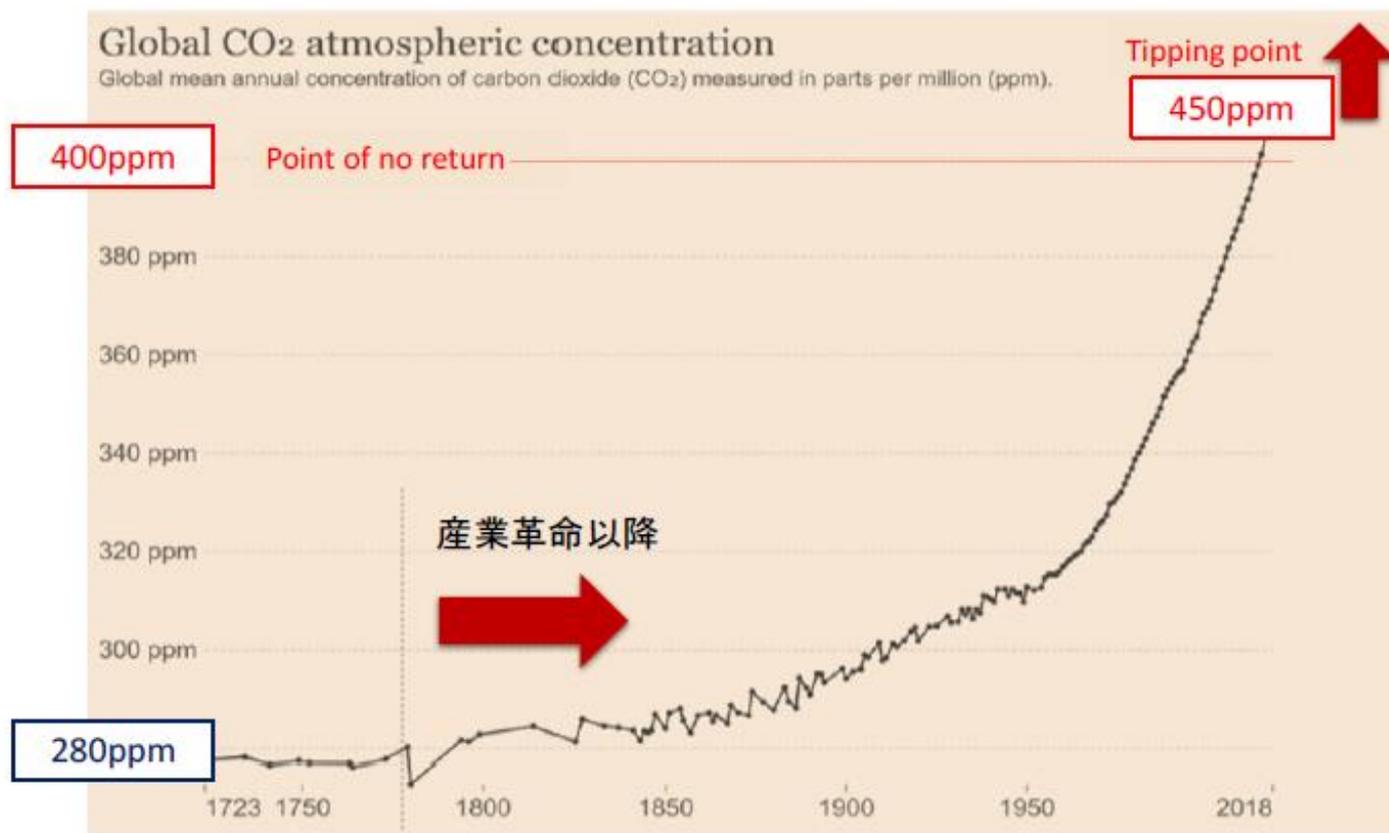
過去10万年間の気候変動



(Johan Rockstrom and Mattias Klum, 2015, Big World Small Planet)

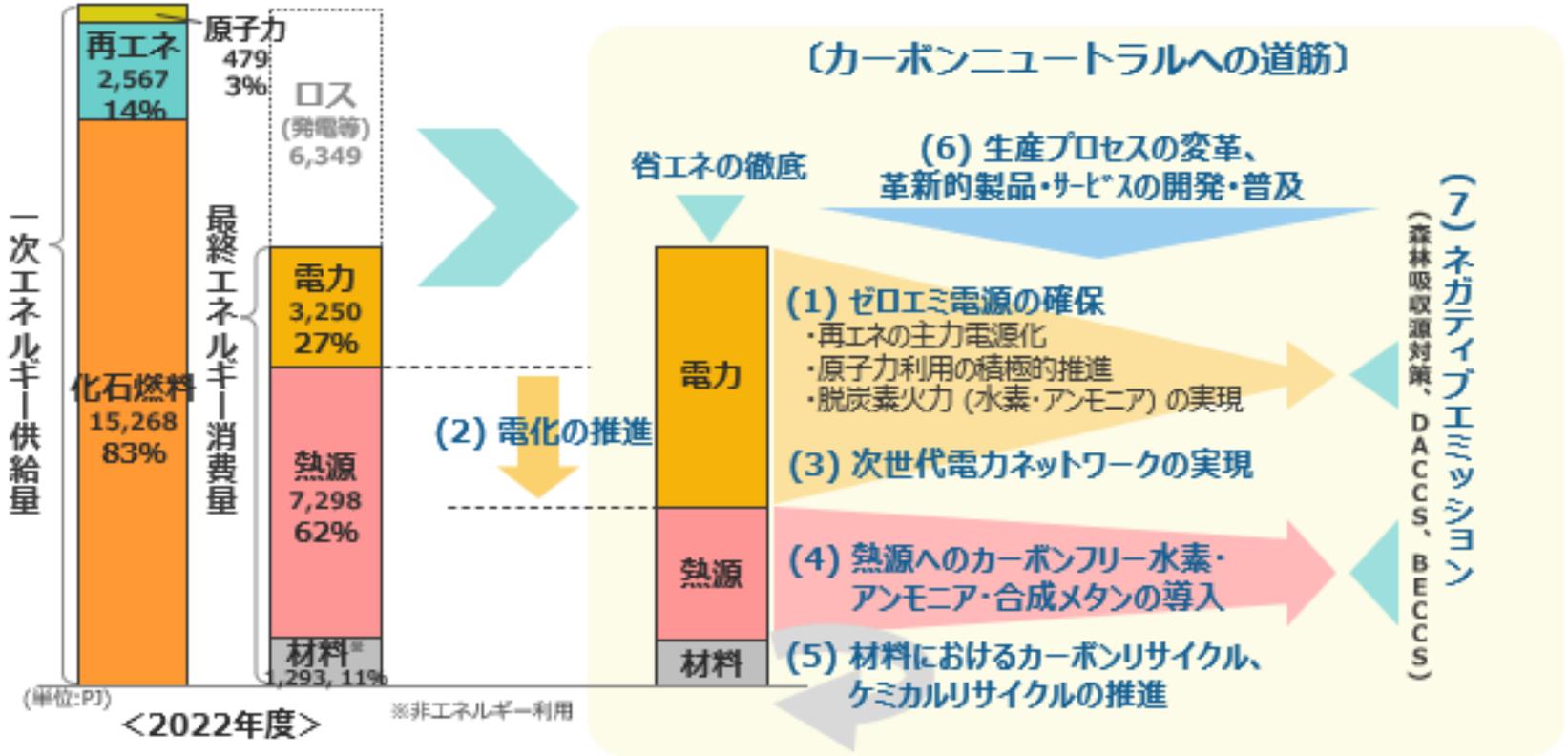
大気のCO2濃度の上昇

- ◆ 産業革命以降、大気のCO2濃度の急激な上昇が続き、足元では400ppmを超えている
- ◆ 早急に実効ある対策を講じなければ、さらなる上昇に歯止めがかからなくなる「**ティッピング・ポイント**」を超える可能性が高まっている



CN実現に向けた7つの道筋

「CN実現」に向けては、①ゼロエミ電源の確保、②電化の推進、③次世代ネットワークの実現、④熱源へのカーボンフリー水素・アンモニア・合成メタンの導入、⑤材料におけるカーボンリサイクル、ケミカルリサイクルの推進、⑥省エネの徹底、生産プロセスの変革、革新的製品・サービスの開発・普及、⑦ネガティブエミッションといった、**7つの道筋すべてに取り組むことが不可欠**



カーボンニュートラルの実現

+

産業競争力の強化
持続的な経済成長

GX投資の推進

- **10年20兆円**の**GX経済移行債**を活用。民間では対応が困難な、**イノベーション創出**や社会インフラへ**政府が先行投資**を行い、企業の予見可能性を高め、民間投資を拡大
⇒ **官民連携**で**10年150兆円**の投資の実現

Modern Supply Side Economicsのモデルケース

従来の規制改革等のSupply Side Economicsに加え、社会課題の解決にターゲットを絞った政府による財政支出を通じ、民間投資を促進。長期計画に基づいて複数年度にわたって政府がコミット、官民連携を推進

成長志向型カーボンプライシング構想

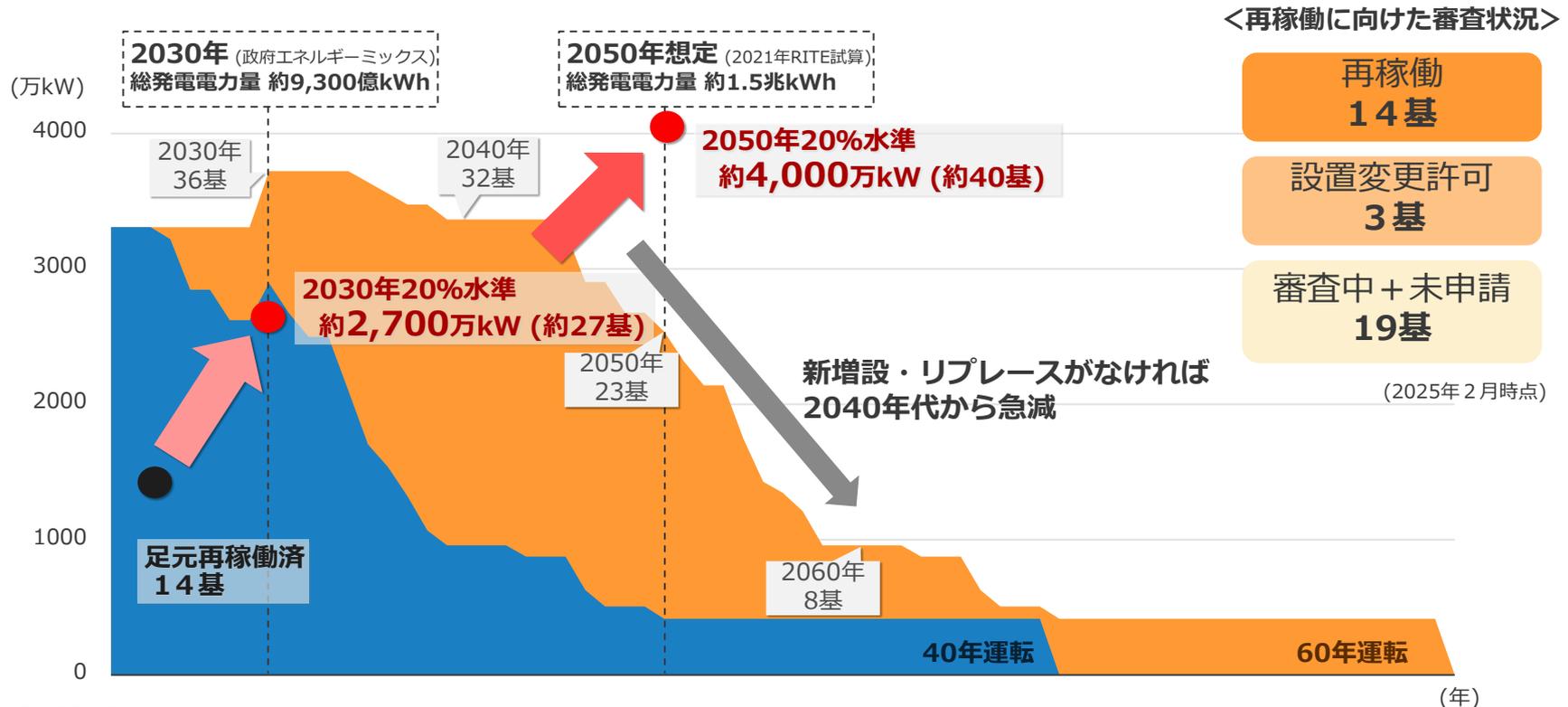
- GX-ETS (**排出量取引制度**) の適切な設計・運用。GX経済移行債の償還財源を確保

AZEC構想の推進、グリーンマーケットの創出

- 日本企業が有する革新的技術やGX製品を海外展開
- GX製品に対する需要創出を通じたグリーンマーケットの創出（特にアジア）

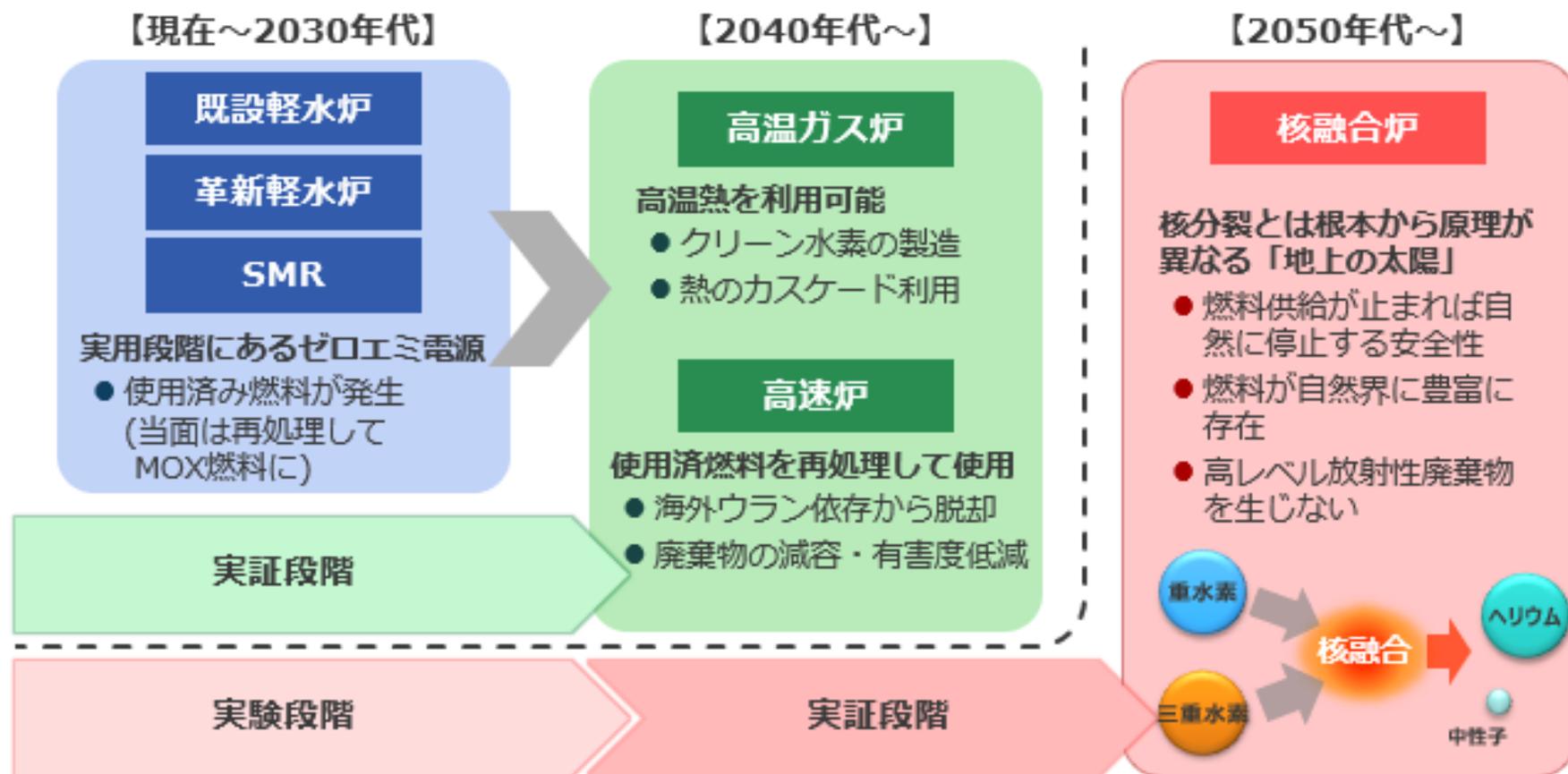
原子力発電所の設備容量

- ◆ **再稼働した原子力発電所は 14 基**（2025年 2月時点）にとどまる。まずは2030年度エネルギーミックス（約27基の稼働）の実現に向け、安全性が確認された既設発電所について、地元の理解を得て、**着実な再稼働を進める必要**
- ◆ **新增設・リプレースがなければ、2040年代から設備容量が急減**。建設等リードタイムに20年程度を要するため、原子力の継続的活用に向け、革新軽水炉の建設具体化を急ぐ必要
- ◆ 併せて**高速炉・高温ガス炉等の次世代革新炉や核融合炉の社会実装**に取り組むことが肝要



革新炉・核融合の開発・実装

- ◆ 当面、既設軽水炉・革新軽水炉の活用を進めつつ、高速炉・高温ガス炉の実証を並行
- ◆ 高温ガス炉では、高温の熱を、安価な水素の大量供給等の産業用に活用可能
- ◆ 高速炉では、高レベル放射性廃棄物の有害度低減を図るとともに、核燃料サイクルを支える
- ◆ 最終的には、高レベル放射性廃棄物を発生させない核融合炉の実用化を目指す



次世代革新炉の開発スケジュール



	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030年～	2040年～	
高温ガス炉 (実証段階)						2029年度～			
	実証炉		基本・詳細設計			製作・建設		運転	
※中国 実証炉稼働中 (2021年～)									
高速炉 (実証段階)						2028年度頃			
	実証炉		概念設計			基本・詳細設計		製作・建設	運転
※ロシア 実証炉稼働中 (2015年～)		※中国 実証炉稼働 (2024年?～)				※ロシア 商用炉導入予定 (2035年頃)			
							※中国 商用炉導入予定 (2030年代)		
核融合炉 (実験段階)	実験炉 ITER 建設					運転		2034年 プラズマ制御試験	
	JT-60SA (ITERを支援・補完する大型実験装置)							2035年 DD核融合運転※	
	プラズマ制御試験 (2023年10月初プラズマ)							2039年 DT核融合運転※	
	原型炉 設計					原型炉 建設 (2030年代判断)		運転	実証
※中国 大型実験装置稼働予定 (2027年～)							2030年代の発電実証を目指す [新しい資本主義のグランドデザイン 及び実行計画2024年改訂版]		

※ITERは、まずは生成される中性子のエネルギーが小さく設備の耐久性等の問題が起こりにくいDD核融合(重水素同士の核融合反応)で技術成熟度を高め、そのうえでDT核融合(重水素と三重水素の核融合反応)の実現へと進む計画。

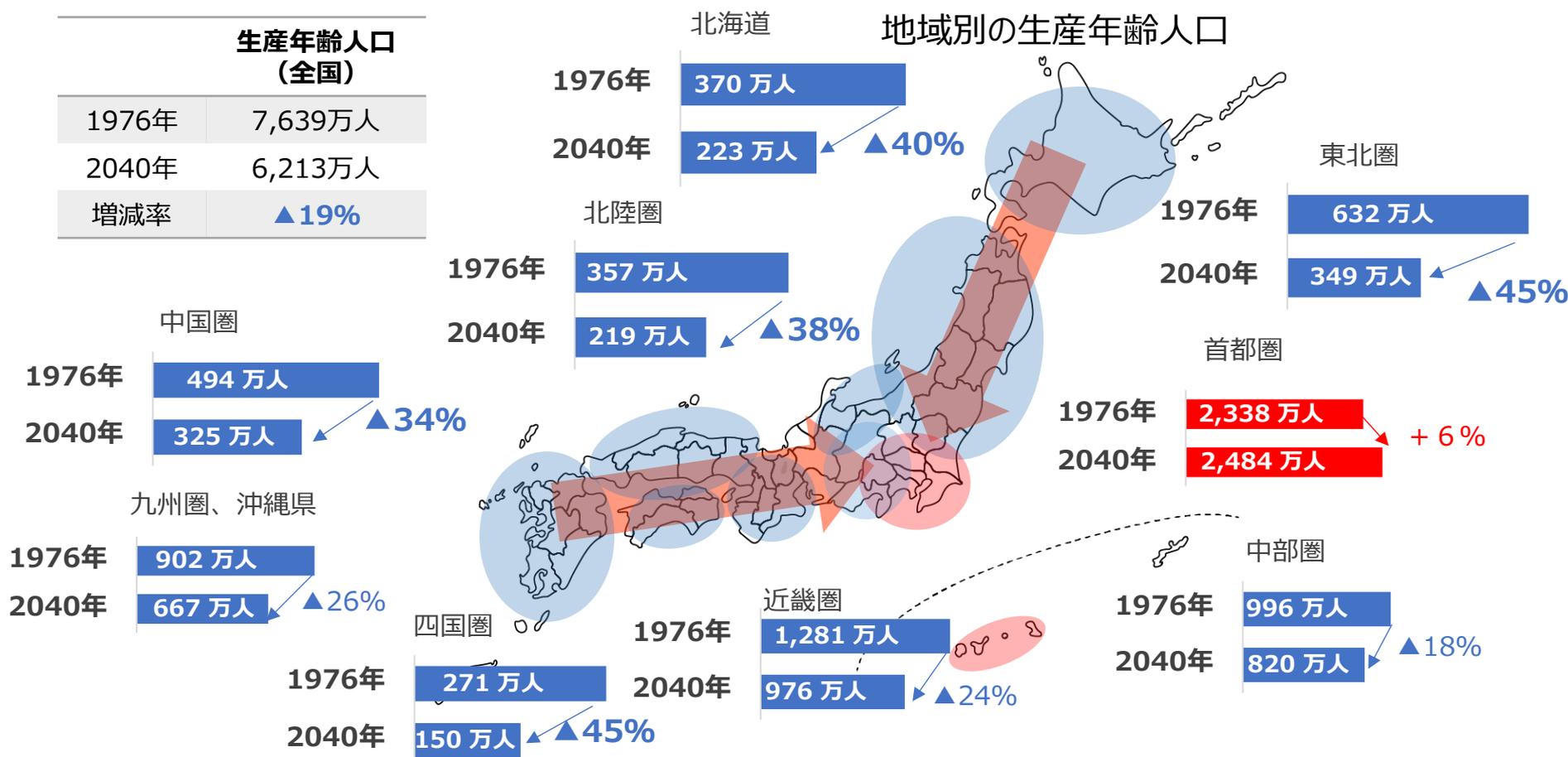
IV. 柱となる6つの施策

3. 地域経済社会 新たな道州圏域構想



地域別生産年齢人口の将来推計

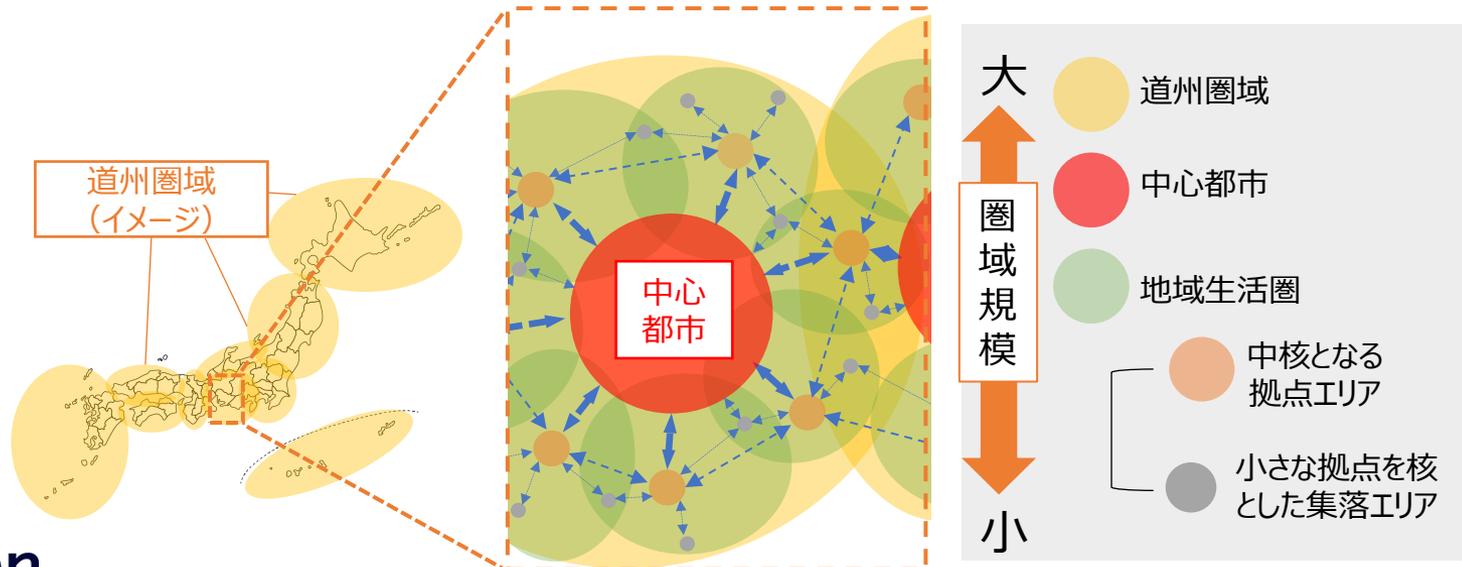
- ◆ 2040年の日本の生産年齢人口は6,213万人と推計
- ◆ 首都圏以外の全ての地域で減少。減少率が1976年と比べ5割に迫る地域も存在



新たな道州圏域構想

◆ 行政区域だけにとらわれない **重層的な広域連携** を推進

- 道州圏域（概ね500万人以上程度）レベルでの施策展開
 - **圏域ごとの独自ビジョン実行による圏域内でのエコシステムの形成推進**（広域的な交通網や高等教育・研究、高度医療、産業クラスター等の集積等）
- 中心都市、地域生活圏レベルでの **リスク分散型でレジリエントな圏域形成**
 - 広域での立地適正化計画の策定による **コンパクトシティの形成**
 - 圏域同士・圏域内のハブ機能の強化
 - 圏域ごとの独自ビジョンとの連携
- 地域生活圏の構築
 - 従来の生活圏人口30万人規模から、10万人規模程度以上が目安
- **規制・制度改革**の推進



※本地図ならびに圏域は日本の領土を網羅的に記したものではない

道州圏域での取り組みが期待される分野

- ◆ バーチャルな道州圏域ごとに独自施策を実行できる仕組み（「新たな道州圏域構想」）
- ◆ 道州圏域ごとに地域ビジョンを作成し、各地方経済団体、国・地方自治体で共有。多様な主体とも連携
- ◆ ビジョンの中で、観光・農業といった産業振興に留まらず、産業立地・エネルギー立地、コンパクトシティ・スマートシティ、防災・減災、地方大学のあり方などを検討

観光・農業

- 自然や文化、食などの地域の個性を活かした持続可能な地域産業の育成

産業・エネルギー

- エネルギー立地など地域の特性に応じた産業クラスターの育成
- 適地でのデータセンター等の立地
- 再エネの地産地消

地方大学のあり方

- 地域中核大学や特色のある地方大学の整備

コンパクトシティ・スマートシティ

- 公共施設の集約
- スマートシティの社会実装

防災・減災

- 気候変動に対応した、事前防災、防災DXの活用、インフラの点検・再整備

IV. 柱となる6つの施策

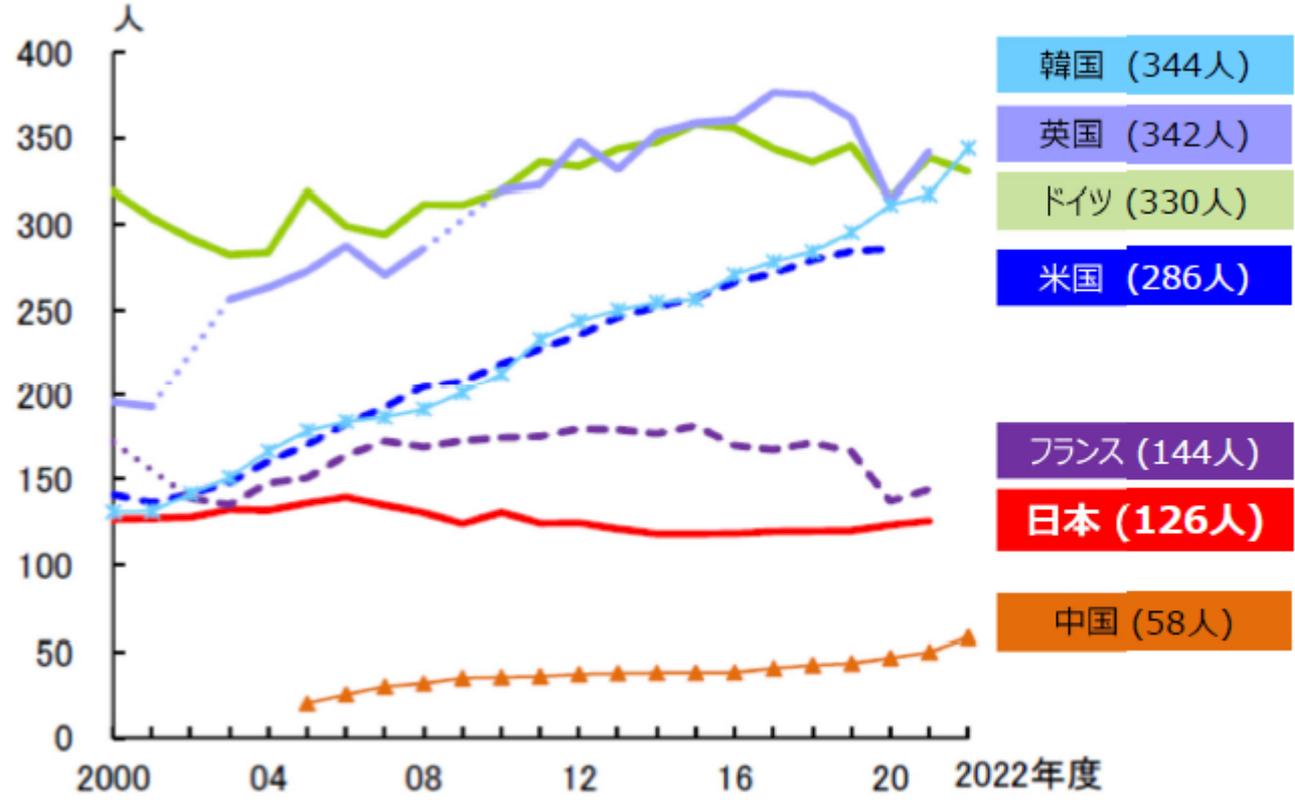
4(1) 教育・研究 大学の研究力の抜本強化



人口100万人当たりの博士号取得者数

◆ 諸外国では、**博士号取得者数**が増加傾向である一方、わが国では**低水準かつ横ばい**で推移

人口100万人当たりの博士号取得者数の国際比較



(注) 米国は2020年度、フランス・日本は2021年度、英国・ドイツ・韓国・中国は2022年度のデータ

出所：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」

Top10%補正論文数

全分野	2000 - 2002年(PY)(平均)		
	Top10%補正論文数		
国・地域名	整数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	35,734	47.5	1
英国	8,529	11.3	2
ドイツ	7,381	9.8	3
日本	5,470	7.3	4
フランス	5,292	7.0	5
カナダ	4,082	5.4	6
イタリア	3,281	4.4	7
オランダ	2,717	3.6	8
オーストラリア	2,476	3.3	9
中国	2,380	3.2	10
スペイン	2,201	2.9	11
スイス	2,167	2.9	12
スウェーデン	1,898	2.5	13
ベルギー	1,214	1.6	14
韓国	1,171	1.6	15

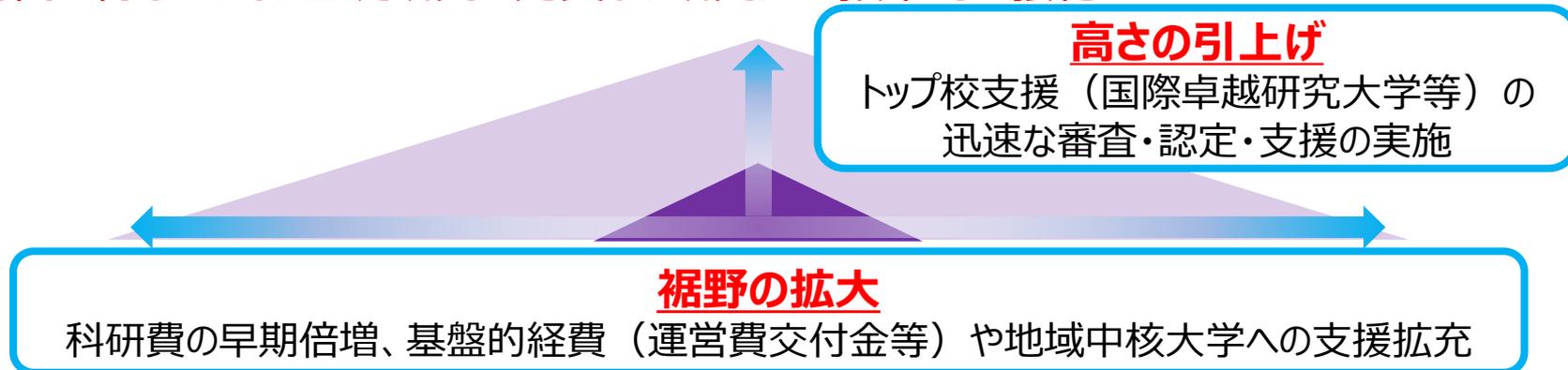
全分野	2010 - 2012年(PY)(平均)		
	Top10%補正論文数		
国・地域名	整数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	48,987	41.2	1
中国	15,986	13.4	2
英国	13,651	11.5	3
ドイツ	12,287	10.3	4
フランス	8,464	7.1	5
カナダ	7,393	6.2	6
イタリア	6,508	5.5	7
日本	6,179	5.2	8
オーストラリア	5,882	4.9	9
スペイン	5,626	4.7	10
オランダ	5,427	4.6	11
スイス	4,233	3.6	12
韓国	3,418	2.9	13
インド	3,086	2.6	14
スウェーデン	2,976	2.5	15

全分野	2020 - 2022年(PY)(平均)		
	Top10%補正論文数		
国・地域名	整数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	78,155	38.8	1
米国	54,534	27.1	2
英国	21,070	10.5	3
ドイツ	16,071	8.0	4
イタリア	13,175	6.5	5
オーストラリア	12,161	6.0	6
インド	11,136	5.5	7
カナダ	11,038	5.5	8
フランス	10,171	5.0	9
スペイン	8,926	4.4	10
オランダ	7,615	3.8	11
韓国	7,338	3.6	12
日本	7,302	3.6	13
スイス	6,226	3.1	14
イラン	5,990	3.0	15

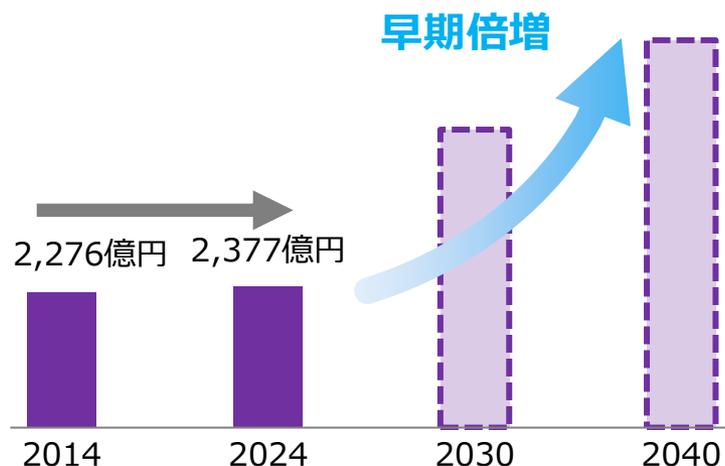
(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」より

大学の研究力の抜本強化

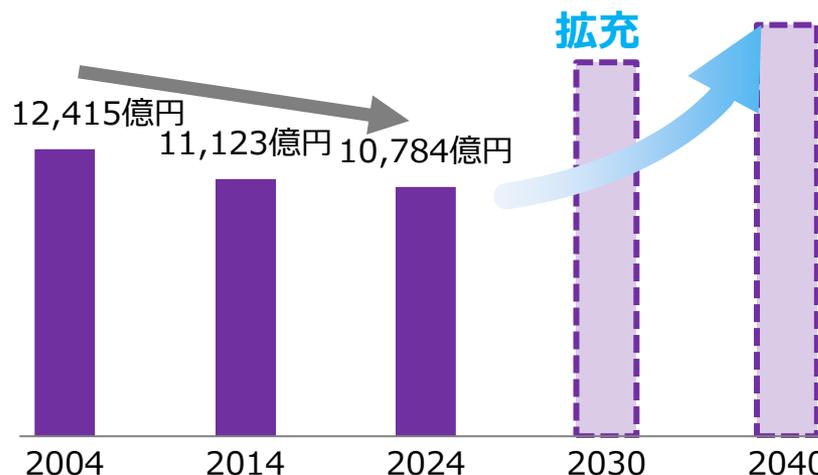
- ◆ 国際卓越研究大学等の大学ファンドによるトップ校支援の加速（**高さの引上げ**）と基盤的経費の拡充等（**裾野の拡大**）の双方を行うことにより、研究者が十分な資金と時間を得ることで、基礎研究を充実し、研究力を抜本的に強化



科研費（科学研究費助成事業）拡充のイメージ

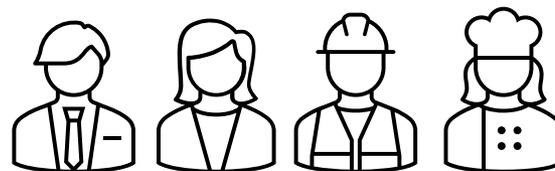


国立大学法人運営費交付金 拡充のイメージ



IV. 柱となる6つの施策

4(2) 労働 構造的な賃金引上げに向けて



構造的な賃金引上げに向けて

構造的（持続的）な賃金の引上げ

⇒ 円滑な労働移動、多様な人材の活躍、労働法制の見直しなどが必要

円滑な労働移動

- ・ リスキング・リカレント教育の充実、雇用のマッチング機能の強化・高度化、労働移動推進型のセーフティーネットへの移行、「自社型雇用システム」の確立と不断の検討・見直し、働き方や年齢に中立な労働参加促進型の社会保障制度等を整備

多様な人材の活躍

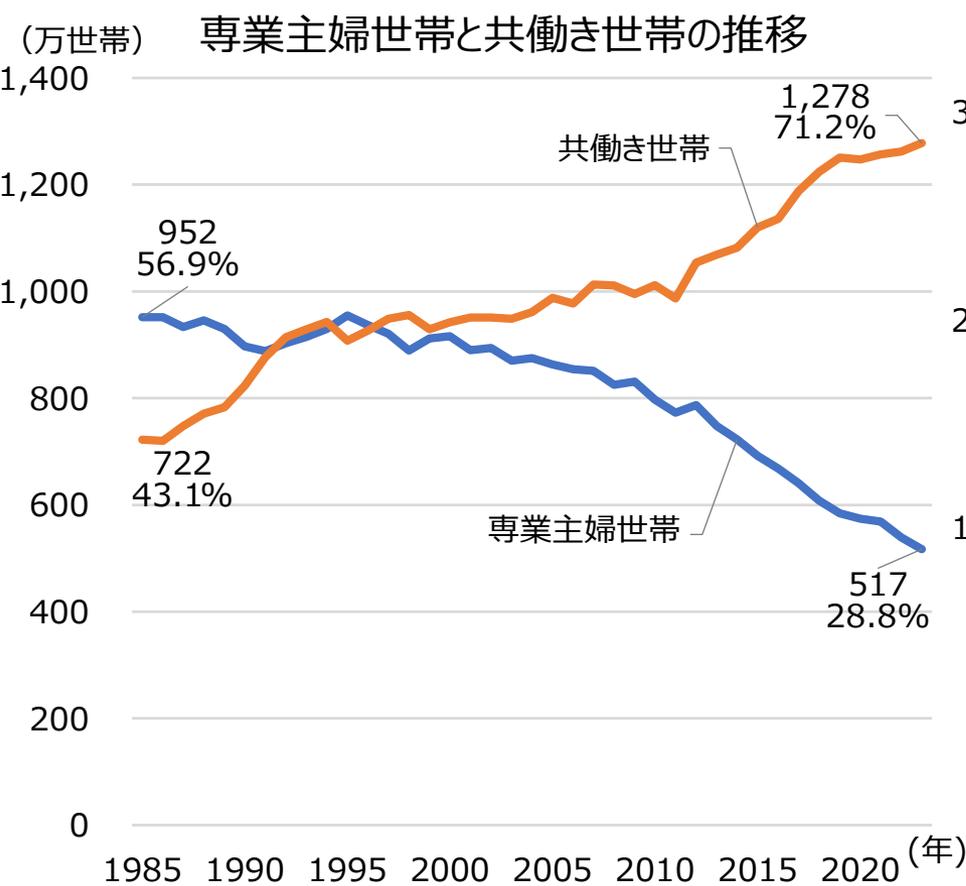
- ・ 選択的夫婦別姓の導入、「年収の壁問題」の解消に向けた第三号被保険者制度の見直し等を通じ、多様な人材（高齢者、若年者、ジェンダー、外国人等）の活躍を推進

労働法制の見直し

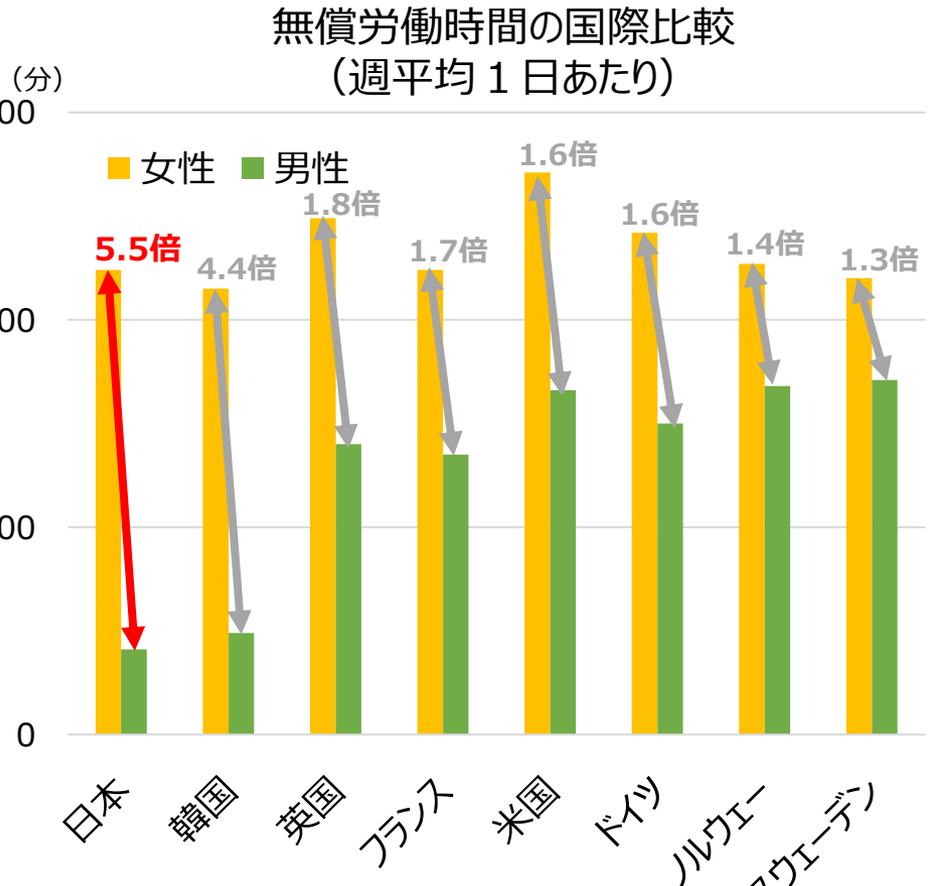
- ・ 非定型的な業務を行うホワイトカラーを対象に、裁量労働制、高度プロフェッショナル制度を包摂した、成果で評価・処遇を決められる制度を創設。不当解雇に直面した労働者が十分な補償を受けられるよう雇用のセーフティーネット強化

(再掲) 専業主婦世帯の減少と男性の家事・育児の課題

- ◆ 共働き世帯と専業主婦世帯の割合は90年代後半に逆転し、2023年には、共働き世帯が全体の70%強に達している
- ◆ 他方で、日本は、諸外国と比較して、男性の無償労働時間（家事・育児等）が非常に短い



出所：厚生労働省「労働力調査」



出所：内閣府「男女共同参画白書 令和5年版」

IV. 柱となる6つの施策

5. イノベーションを通じた新たな価値創造 (Society 5.0+)



イノベーションを通じた新たな価値創造①

イノベーションの創出

- Society5.0をアップデート（「Society 5.0+」）

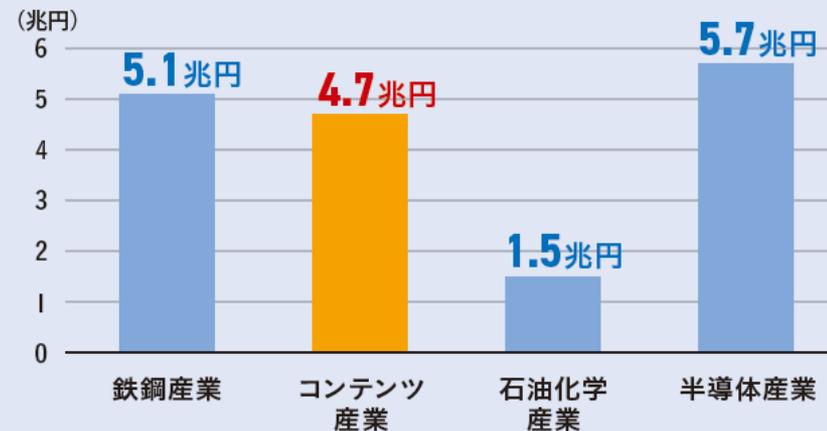


- **ダイナミックな経済財政運営**の考え方のもと、GXだけでなく、**AI・デジタル／バイオ／宇宙**といった分野や新たな成長分野である**エンタメ・コンテンツ**などに、中長期の戦略に基づき、政府が積極的に先行投資し、企業の予見可能性を高め、民間投資を促す

エンタメ・コンテンツ

- 海外売上げは**鉄鋼や半導体の輸出額にも比肩**し、インバウンドの拡大、ひいてはわが国のソフトパワー強化にもつながる
- エンタメ・コンテンツを、わが国の**基幹産業の一つ**として位置付け、司令塔機能強化、人材育成・確保、積極的な海外展開等に取り組むべき

日本の産業別輸出額等の規模感比較



(注) 2022年のデータ（ただし、石油化学産業のみ2021年のデータ）

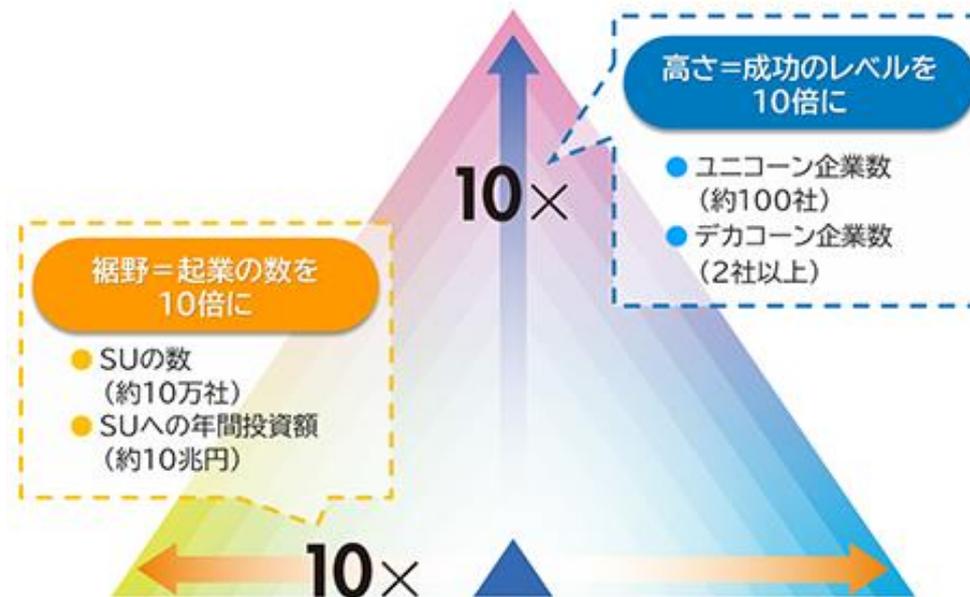
出所：内閣官房 新しい資本主義実現会議（第26回）

（2024年4月17日）「基礎資料」

イノベーションを通じた新たな価値創造②

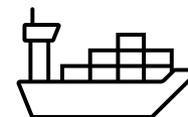
スタートアップ

- **スタートアップ**はイノベーション創出の重要な担い手。Society 5.0+の実現に不可欠。スタートアップの**起業の数（裾野）**を10倍に、最も成功する**スタートアップのレベル（高さ）**も10倍に高める（10X10X）
- とりわけ、高さの引き上げのカギは**ディープテック**。研究とスタートアップの好循環（**Science to Startup**）を日本全体に根付かせ、ディープテックスタートアップを数多く創出すべき。この実現を加速する人材として**博士人材の育成が急務**



IV. 柱となる6つの施策

6. 経済外交



経済外交の推進

自由で開かれた国際経済秩序

- **資源を持たない島国**であり、EU、米国のように**巨大なホームマーケットを持たない**わが国にとって、ルールに基づく**自由で開かれた国際経済秩序**の維持・強化は、「**貿易投資立国**」の大前提

主体的な外交の展開

- この実現に向けて、わが国は**主体的な外交を展開**
- 同志国を含む複数国間の協力やルールの整備などにリーダーシップを発揮
- **グローバルサウス諸国**からも必要なパートナーとして選ばれる国となる必要

経済安全保障の確保

- **戦略的自律性**を確保し、食料・資源・エネルギー・医薬品等の特定国・地域への過度の依存を回避
- **戦略的不可欠性**を維持・獲得し、“**small yard, high fence**”の原則の下、技術分野の特定、重点的な投資を通じた先端技術の開発と技術流出を防止

V. おわりに

本来、FD2040の議論は、わが国の明るい未来を語りたいところですが、世の中を見渡せば、分断・対立がより一層深刻化し、混迷の時代を迎えようとしていると言わざるを得ません。その根底には、格差の問題に対する、人々の怒り、不安があるように思えてなりません。「衣食足りて礼節を知る」という言葉があるように、日々の暮らしが安定してこそ、人々は理性的な判断が可能となると考えます。

未来のために、我々は何をすべきなのか。繰り返し申し上げてきたキーワードは「成長と分配の好循環」。まさにこういう時代に必要な言葉だと思います。持続的な成長なくして、我々の経済社会は成り立ちえません。しかしながら、成長だけですべてが解決するわけではないと私は考えます。分配の議論なくして、持続的な成長が成し遂げられないことも、繰り返し申し上げてきた通りです。

このFD2040での議論を通じて、経団連は、引き続き「成長と分配の好循環」の実現に正面から向き合い、取り組んでまいります。